

浅口市人口ビジョン 素案

目 次

巻頭1

巻頭2

I 人口ビジョンについて

策定の趣旨	1
（仮称）浅口市人口ビジョンの位置づけ	1
対象期間	1
国の「長期ビジョン」	2
「岡山県人口ビジョン」	2
国の人口推移と時代のトレンド	3

II 浅口市の人口動向の現状と見通し

1 現状分析	4
現状分析についての基本的考え方	4
(1) 人口動向	5
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
(4) その他	14
2 将来人口の見通し	17
趨勢人口と戦略人口	17
国調ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較	17
人口推計の基本的な考え方	18
浅口市の趨勢人口の見通し	19
3 浅口市における人口動向・構造の特性と課題	21

III 人口の将来展望

1 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方	23
2 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等	24
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査	24
(2) 移動に関する意識調査	29
参 趨勢人口を踏まえた将来人口シュミレーション	32
3 目指すべき将来の方向	42
4 戦略人口と将来展望	43
(1) 戦略人口	43
(2) 戦略人口に基づく将来展望	44

I. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 浅口市においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後市がめざすべき方向性を示す「(仮称)浅口市人口ビジョン」を策定します。

(仮称)浅口市人口ビジョンの位置づけ

- (仮称)浅口市人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「(仮称)浅口市総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- (仮称)浅口市人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015年から2060年までとします。

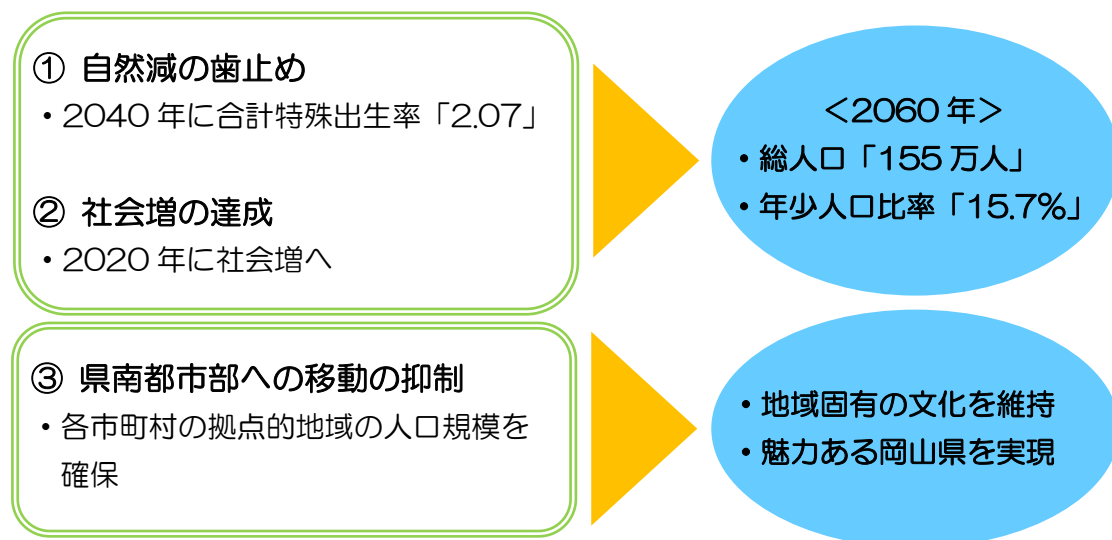
国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



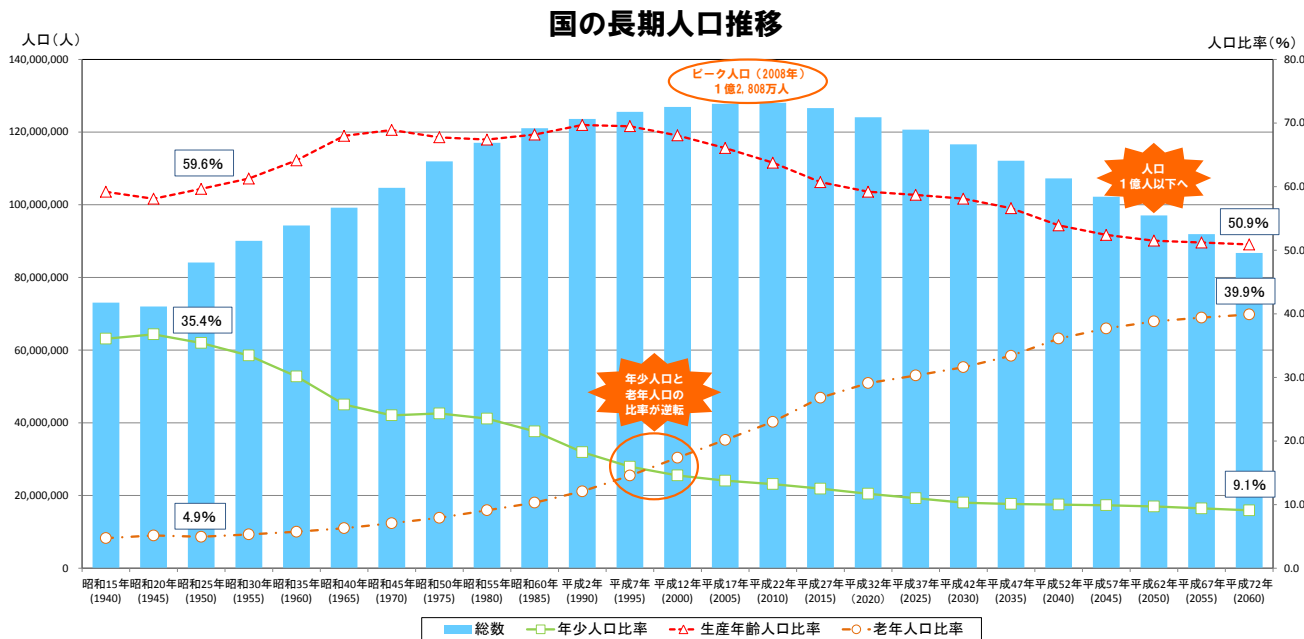
「岡山県人口ビジョン」

○「岡山県人口ビジョン」は以下のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

(人口推計(平成 26 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II. 浅口市の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

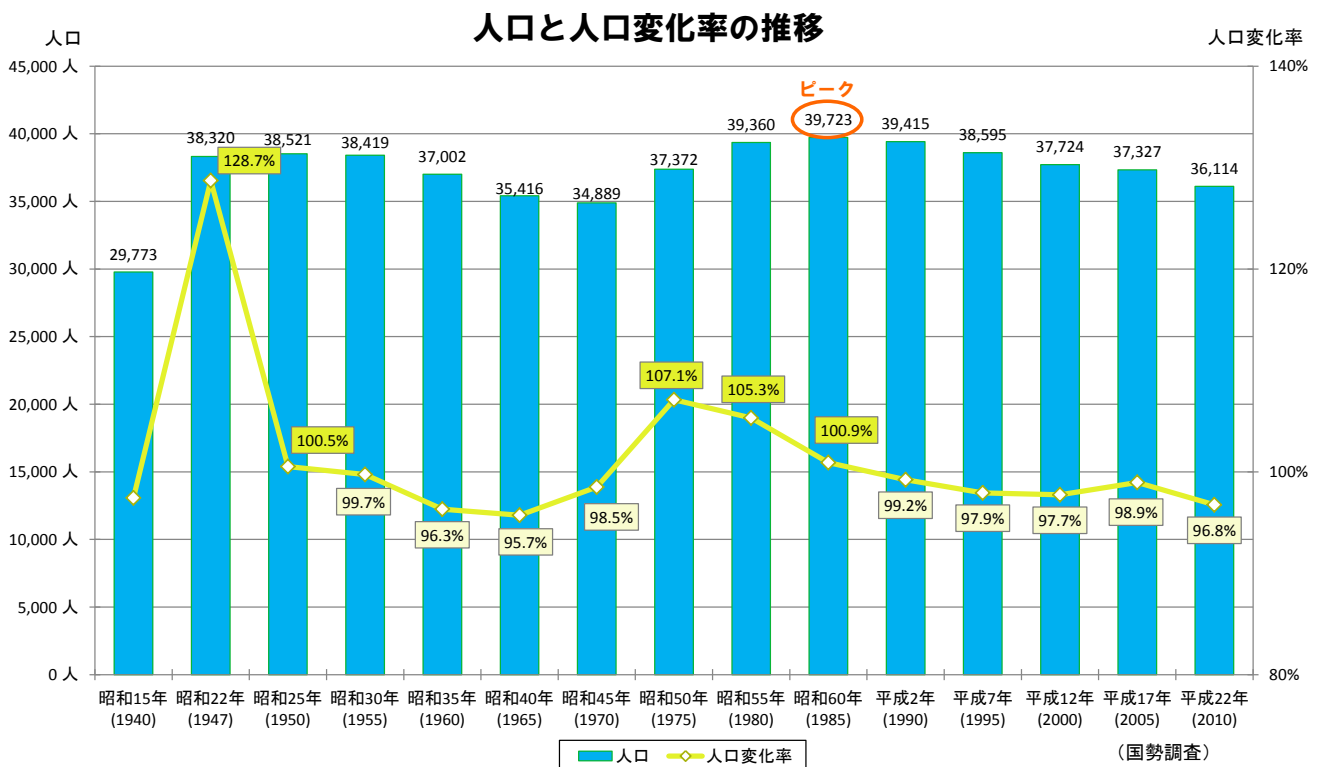
現状分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

○浅口市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加しています。その後、昭和30年から昭和45年まで、人口が一時的に減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域（県内中核都市・東京圏等）へ大きな人口流出があったためと考えられます。そして、昭和50年から昭和60年までのいわゆるバブル経済期へ向かう安定成長期は、山陽新幹線の開通や瀬戸大橋開通の影響等もあり、人口増加が続いています。

○昭和60年の39,723人をピークとして、以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、現在まで人口減少が続いている状況です。



※人口変化率は前年の人口を100%とした場合の変化率

(1) 人口動向

①人口の推移

浅口市の人口の推移をみると、昭和60年の39,723人をピークに一貫して減少しており、平成22年には36,114人となっています。25年間で3,609人が減少しており、これは昭和60年の人口の9.1%に当たります。

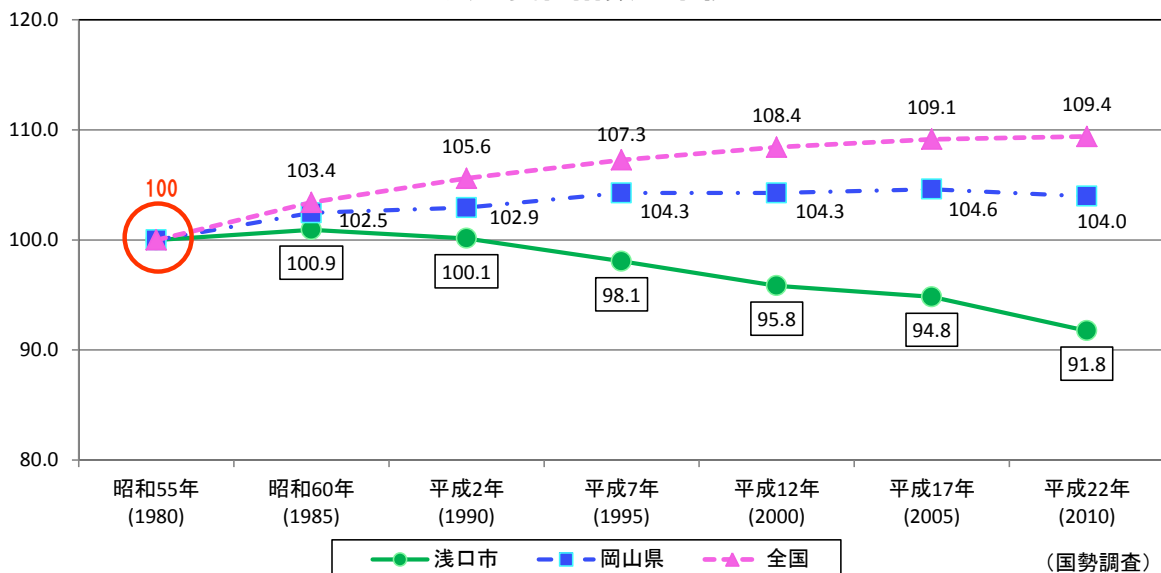
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
年少人口	0～4歳	2,343	2,008	1,652	1,439	1,412	1,343	1,262
	5～9歳	3,376	2,635	2,201	1,847	1,634	1,645	1,451
	10～14歳	3,141	3,545	2,725	2,318	1,913	1,712	1,657
	計	8,860	8,188	6,578	5,604	4,959	4,700	4,370
	年少人口比率	22.5%	20.6%	16.7%	14.5%	13.1%	12.6%	12.1%
生産年齢人口	15～19歳	2,648	2,929	3,312	2,515	2,180	1,910	1,646
	20～24歳	2,158	1,980	2,231	2,580	1,987	1,802	1,477
	25～29歳	2,061	1,971	1,890	2,023	2,377	1,942	1,722
	30～34歳	3,096	2,199	1,974	1,856	1,939	2,300	1,859
	35～39歳	3,089	3,315	2,313	2,003	1,901	2,055	2,317
	40～44歳	2,666	3,133	3,369	2,394	2,069	1,926	2,050
	45～49歳	2,821	2,637	3,139	3,411	2,406	2,075	1,936
	50～64歳	6,506	7,324	7,915	8,426	9,129	8,844	7,838
	計	25,045	25,488	26,143	25,208	23,988	22,854	20,845
	生産年齢人口比率	63.6%	64.2%	66.3%	65.3%	63.6%	61.3%	57.7%
老年人口	65～74歳	3,380	3,432	3,491	4,196	4,796	4,924	5,394
	75歳以上	2,075	2,615	3,203	3,587	3,981	4,829	5,488
	計	5,455	6,047	6,694	7,783	8,777	9,753	10,882
	老年人口比率	13.9%	15.2%	17.0%	20.2%	23.3%	26.1%	30.1%
年齢不詳		0	0	0	0	0	20	17
総人口		39,360	39,723	39,415	38,595	37,724	37,327	36,114

(国勢調査)

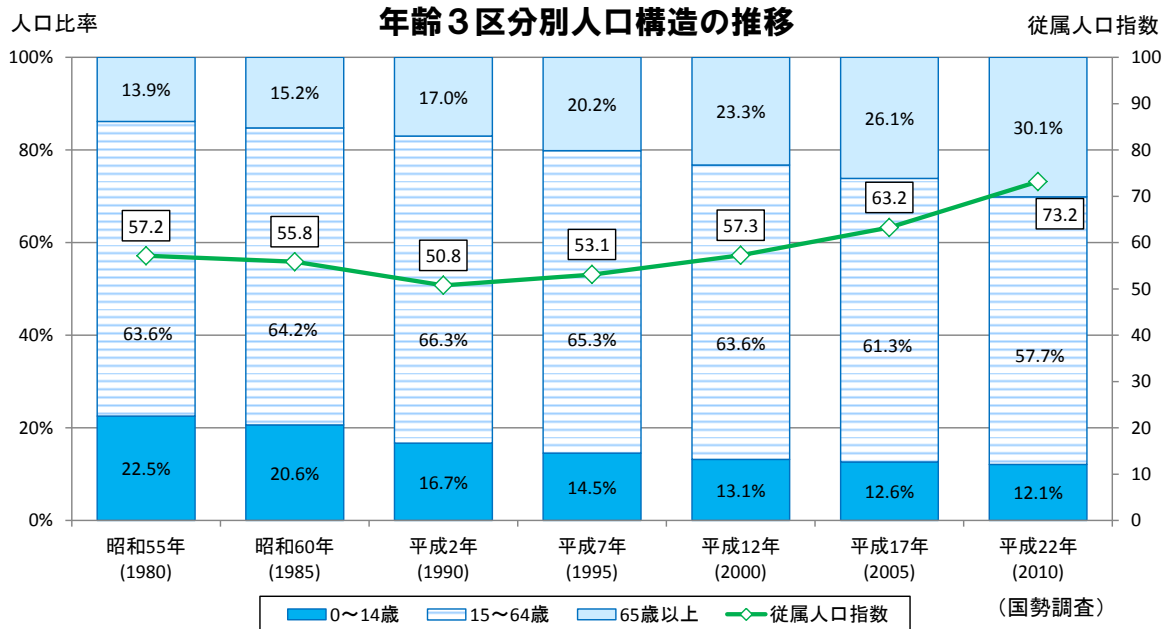
また、昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・岡山県・浅口市で比較すると、全国では平成22年、岡山県では平成17年がピークとなっているのに対し、浅口市では昭和60年をピークに一貫して減少しており、平成22年には91.8となっています。

人口変化指数の推移



②人口構成比

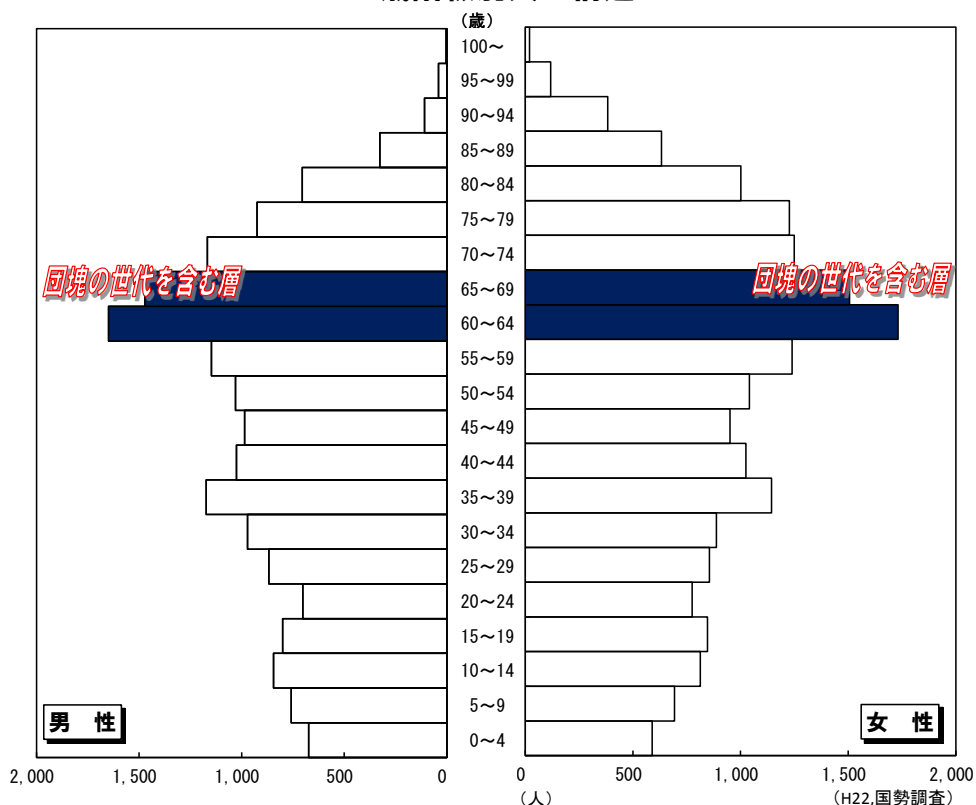
年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の13.9%から平成22年には30.1%と30年間で2倍以上に増加している一方で、年少人口は22.5%から12.1%となっており、少子高齢化が進行していることがわかります。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

平成22年の浅口市の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様、団塊の世代を含む60～69歳の人口が占める割合が大きくなっており、また、50歳以上では男性より女性の人口が多くなっています。

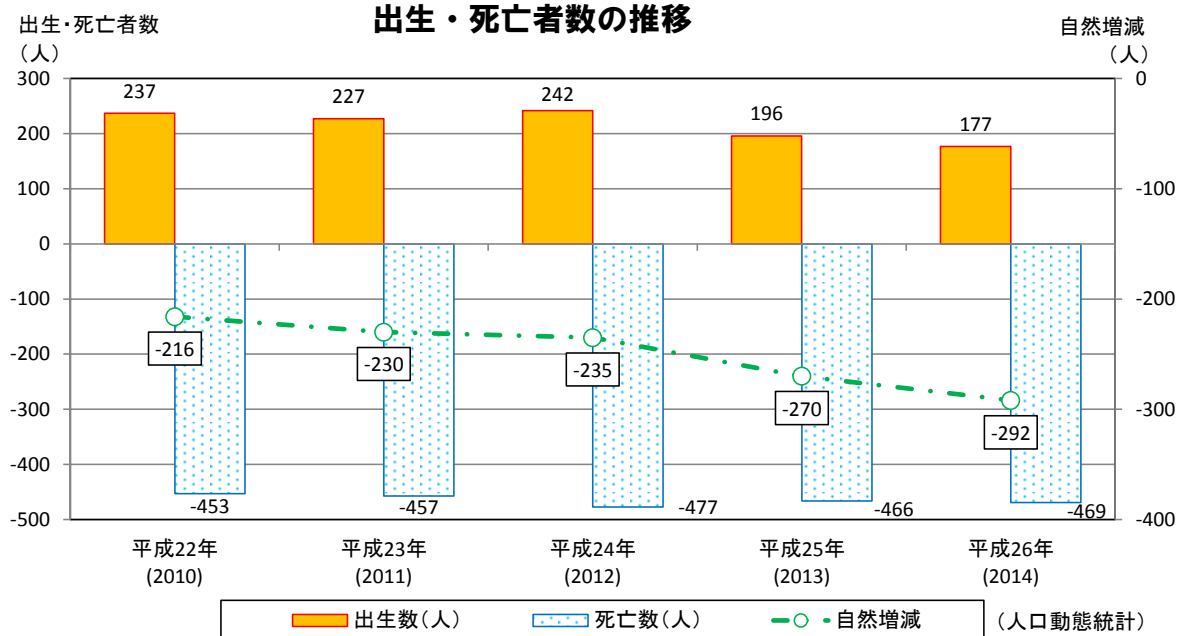
5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

① 自然動態

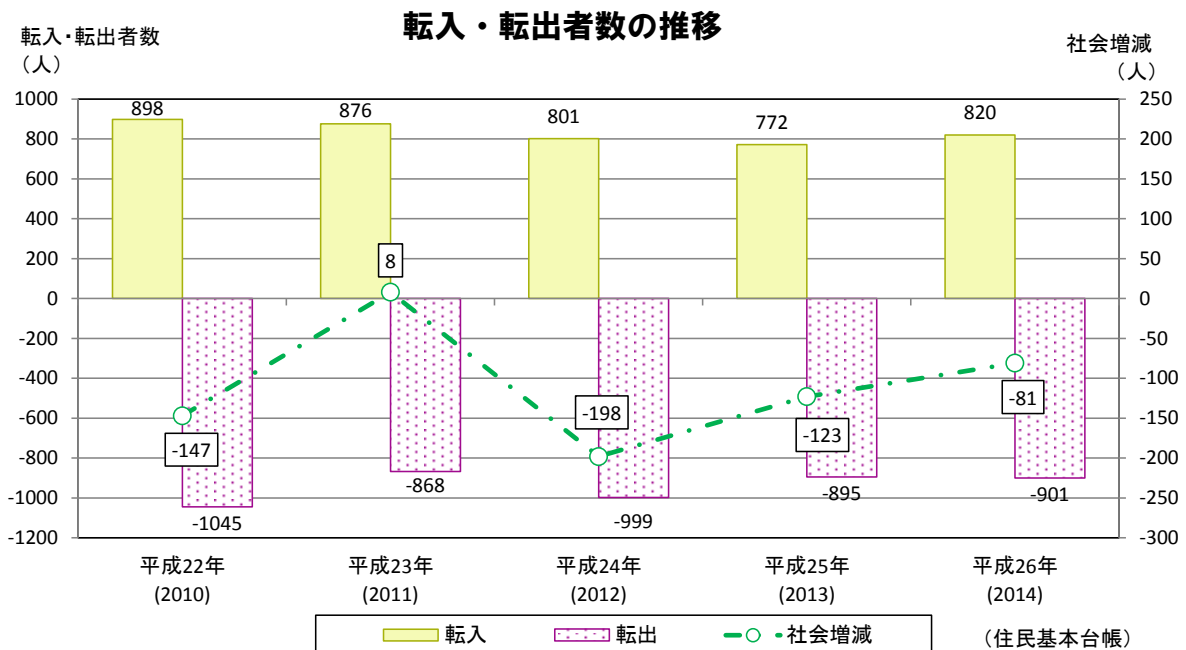
過去5年間の出生・死亡者数をみると、すべての年で死亡者数が出生数を200人程度上回っており、死亡者数はほぼ横ばいで、出生者数は減少傾向で推移しています。



※平成26年は岡山県毎月流動人口調査の1～12月合計

② 社会動態

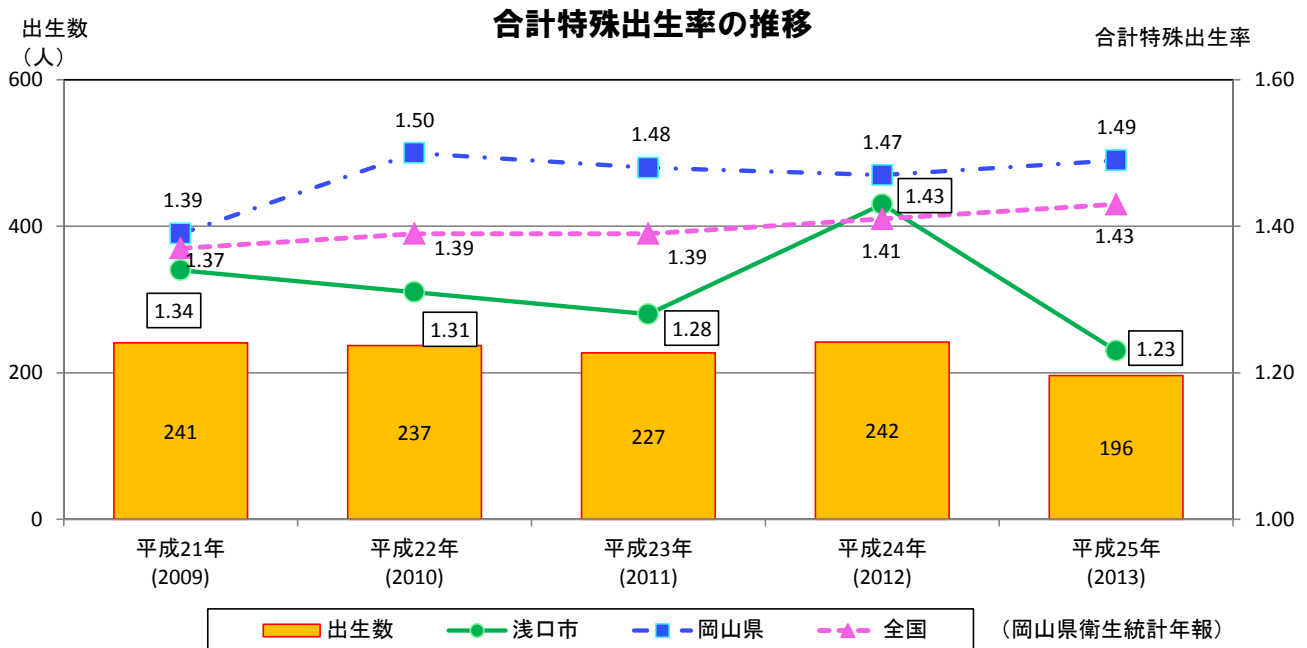
過去5年間の転入・転出者数をみると、平成23年を除くすべての年で転出が転入を100人程度上回っており、転入・転出ともにやや減少傾向で推移しています。



(3) 要因別分析

①出生の状況

合計特殊出生率の推移を全国・岡山県・浅口市で比較すると、全国は微増傾向で、岡山県はほぼ横ばいで推移していますが、浅口市は平成23年までは微減傾向で推移し、平成25年に1.23まで減少しています。なお、合計特殊出生率が増加しているにもかかわらず、浅口市の平成21年と平成24年の出生数がほぼ変わらないのは、出産が期待できる15～49歳の女性人口の減少が原因と考えられます。

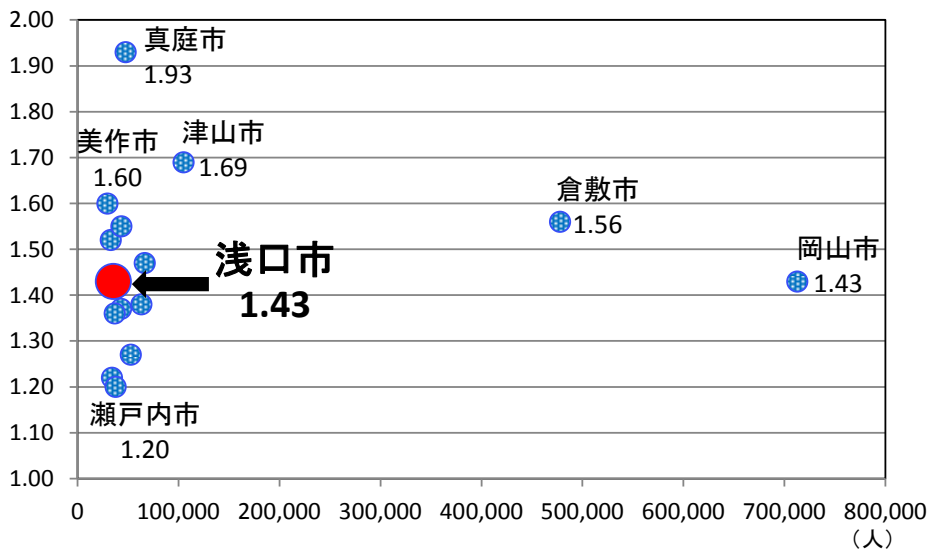


※平成25年の全国・岡山県の合計特殊出生率は人口動態統計

※平成25年の浅口市の合計特殊出生率は人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

また、平成24年の合計特殊出生率を県内他市と比較すると、15市のうち浅口市は岡山市と同じく8番目に高い1.43となっています。人口置換水準の2.07だけでなく岡山県や15市の平均1.47を下回っている状況です。

県内他市との合計特殊出生率の比較

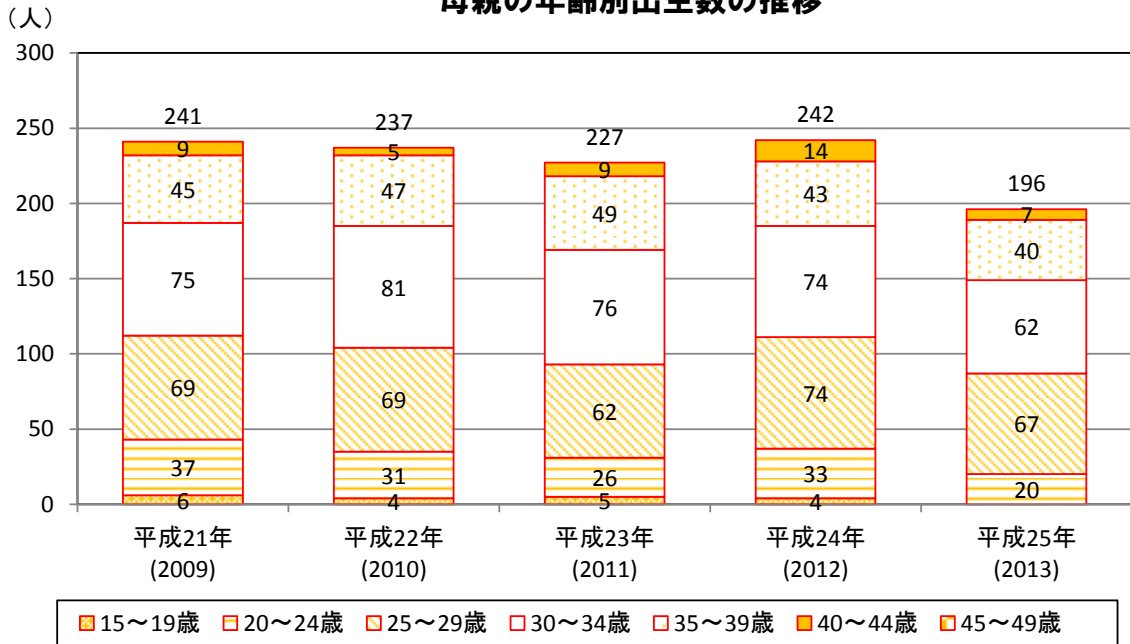


自治体名	人口(人)	合計特殊出生率
真庭市	47,725	1.93
津山市	105,123	1.69
美作市	29,441	1.60
倉敷市	477,698	1.56
赤磐市	43,291	1.55
新見市	32,737	1.52
総社市	66,405	1.47
岡山市	712,775	1.43
浅口市	35,440	1.43
玉野市	63,077	1.38
井原市	42,941	1.37
備前市	36,803	1.36
笠岡市	52,714	1.27
高梁市	34,060	1.22
瀬戸内市	37,652	1.20

(H24,岡山県衛生統計年報)

母親の年齢別出生数についてみると、各年でそれぞれ30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っていることが分かります。

母親の年齢別出生数の推移

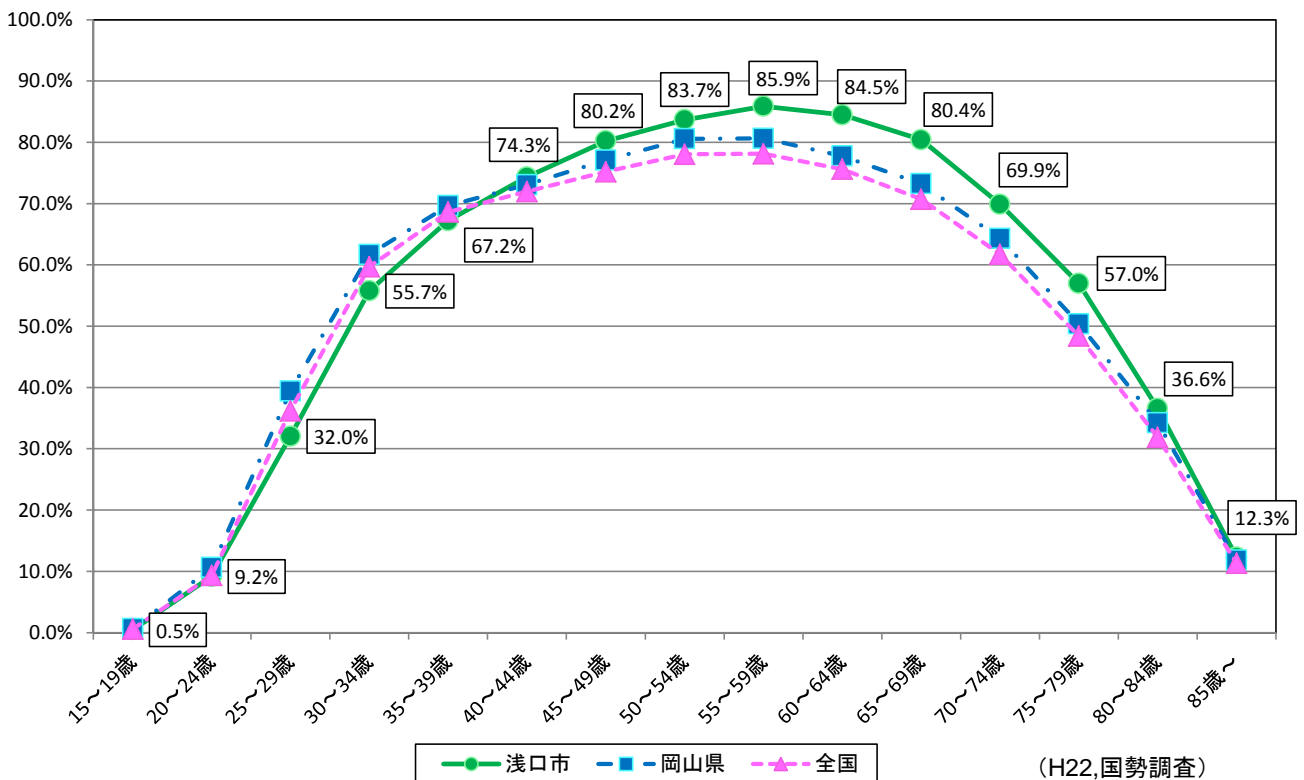


(人口動態統計)

平成22年の女性の有配偶率を全国・岡山県・浅口市で比較すると、40歳以上の女性の有配偶率は浅口市が全国・岡山県を上回っていますが、15~39歳の女性の有配偶率は全国・岡山県より低くなっています。

なお、20代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80歳以上の女性の有配偶率の低さは死別が原因と考えられます。

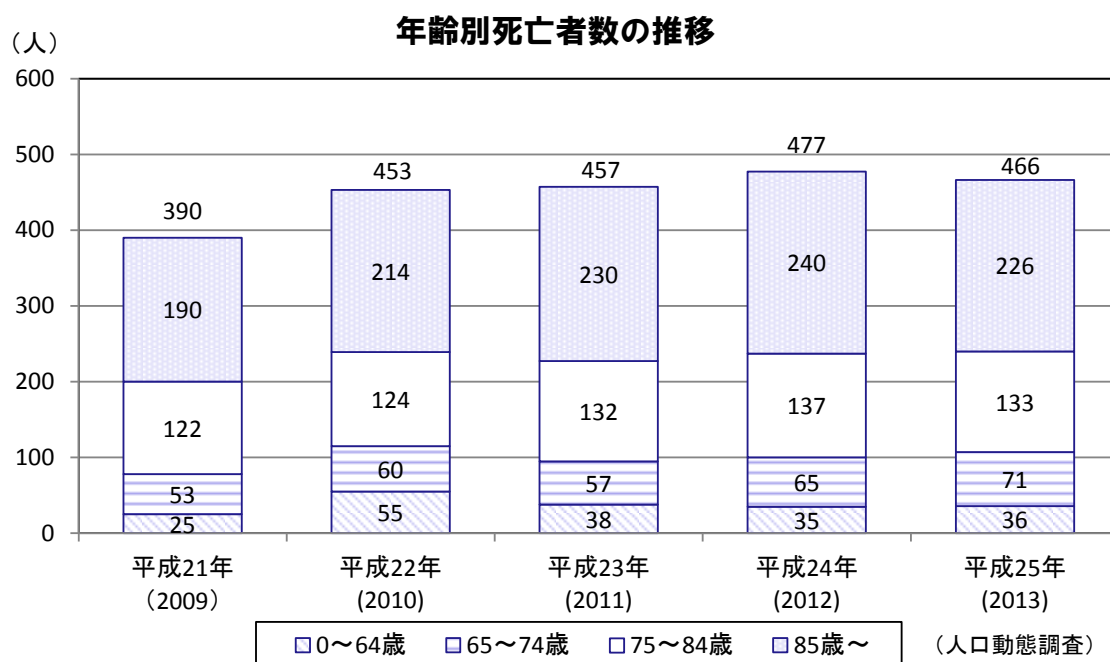
女性の有配偶率



(H22,国勢調査)

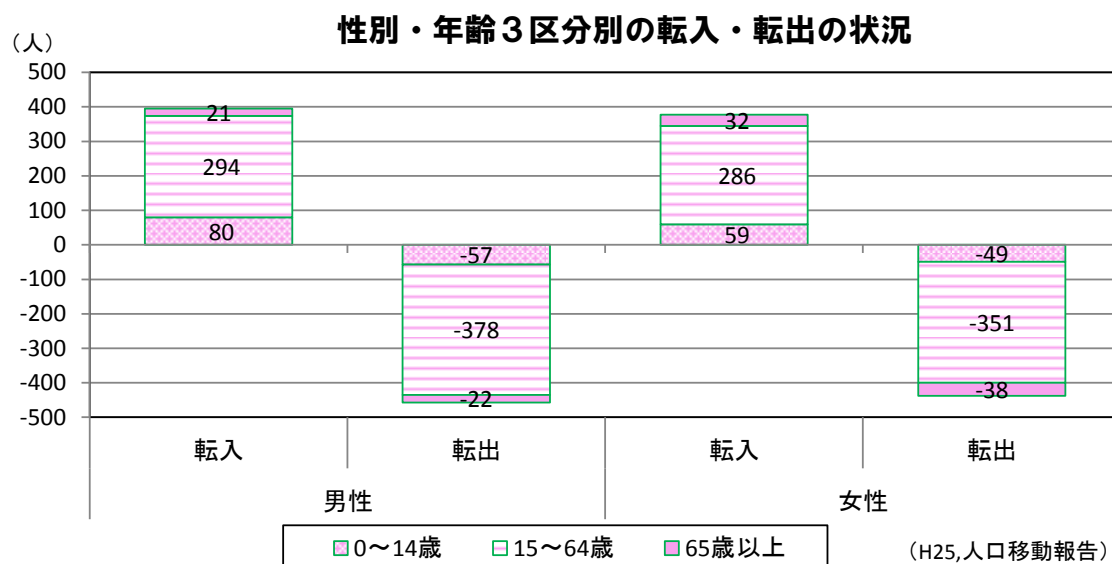
②死亡の状況

年齢別の死亡者数をみると、平成22年以降はほぼ横ばいの450人程度で推移しており、85歳以上がほぼ半数を占めている状況です。



③転入・転出の状況

平成25年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、年少人口以外の年齢区分で男女ともに転入を転出が上回っている状況です。



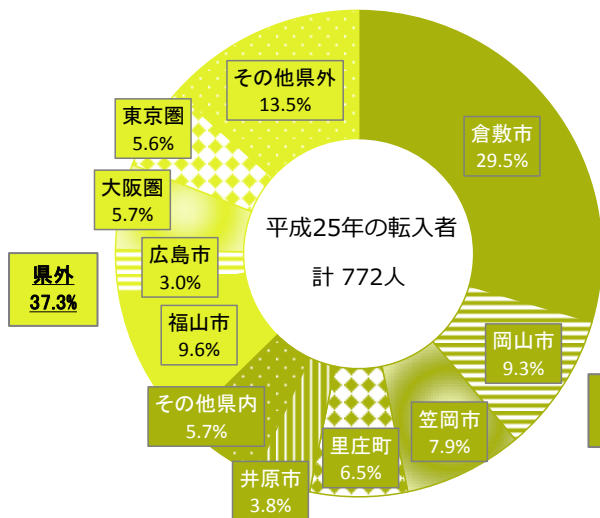
また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、15～39 歳の男女、50～54 歳の男性、75 歳以上の男女が転出超過となっています。15～34 歳の男女の転出が多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが集中することが要因であると考えられます。

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	15	1	49	34	-34	-33
	5～9歳	4	5	22	18	-18	-13
	10～14歳	4	4	9	7	-5	-3
	計	23	10	80	59	-57	-49
生産年齢人口	15～19歳	-28	-2	18	16	-46	-18
	20～24歳	-23	-23	45	53	-68	-76
	25～29歳	-23	-46	51	66	-74	-112
	30～34歳	-17	-12	46	55	-63	-67
	35～39歳	-6	-3	48	28	-54	-31
	40～44歳	1	17	33	29	-32	-12
	45～49歳	7	0	16	9	-9	-9
	50～54歳	-2	0	9	9	-11	-9
	55～59歳	2	0	14	12	-12	-12
	60～64歳	5	4	14	9	-9	-5
計	-84	-65	294	286	-378	-351	
老年人口	65～74歳	6	4	17	13	-11	-9
	75歳以上	-7	-10	4	19	-11	-29
	計	-1	-6	21	32	-22	-38
合計		-62	-61	395	377	-457	-438

(H25,人口移動報告)

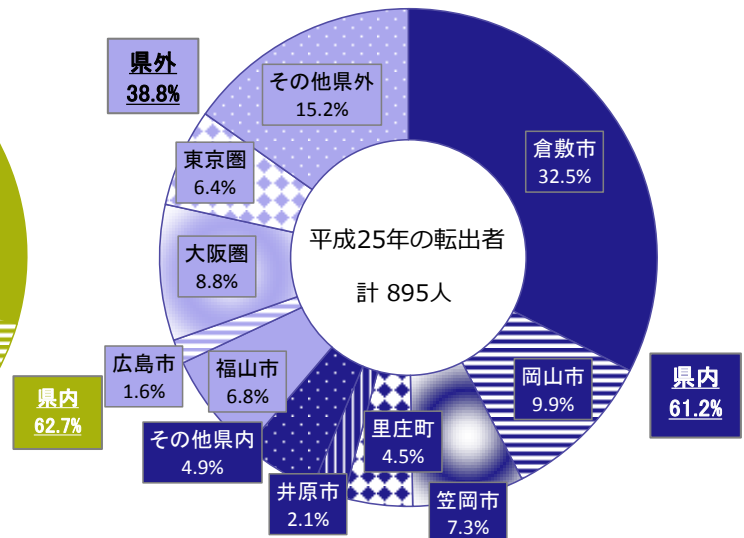
平成 25 年の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、浅口市の移動の6割以上は県内、そのうちの半数程度は隣接する倉敷市との間で行われています。県内では倉敷市・岡山市、県外では福山市といった近郊中核都市との関係性が、今後も重要になると考えられます。

転入の状況



(H25,人口移動報告)

転出の状況



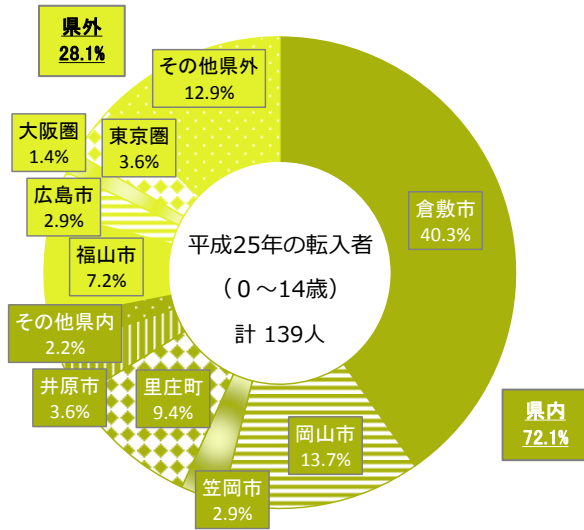
(H25,人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

<0～14歳>

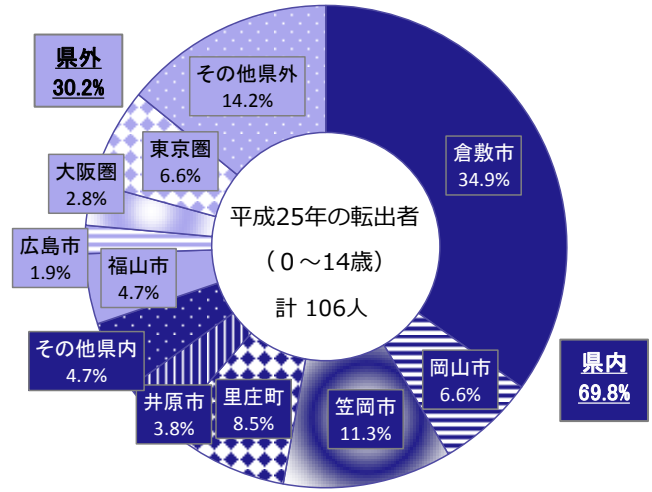
平成25年の0～14歳の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、県内、特に倉敷市との移動が多く、転入が40.3%（56人）、転出が34.9%（37人）となっています。

転入の状況



(H25,人口移動報告)

転出の状況



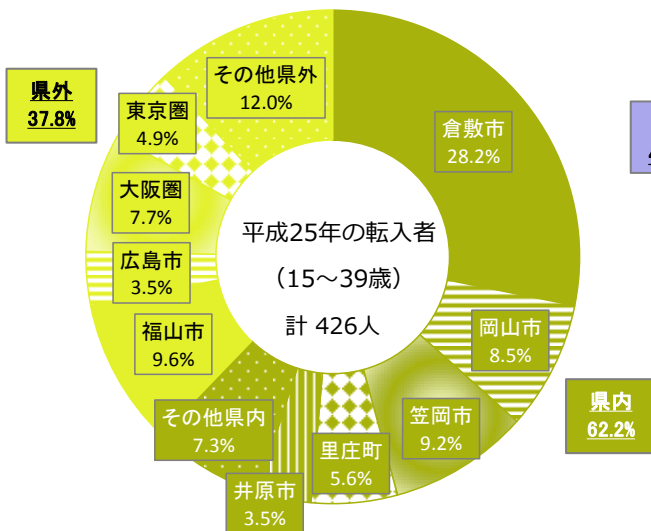
(H25,人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

<15～39歳>

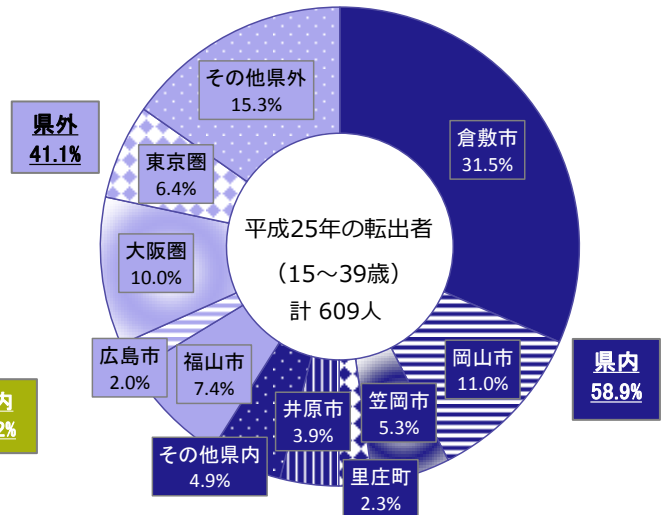
平成25年の15～39歳の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、県外への転出が比較的多くなっており、特に大阪圏への転出が10.0%（61人）と多くなっています。

転入の状況



(H25,人口移動報告)

転出の状況



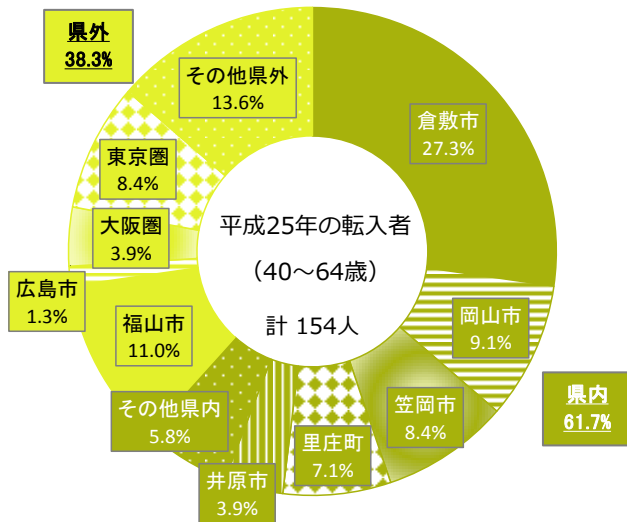
(H25,人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

<40～64 歳>

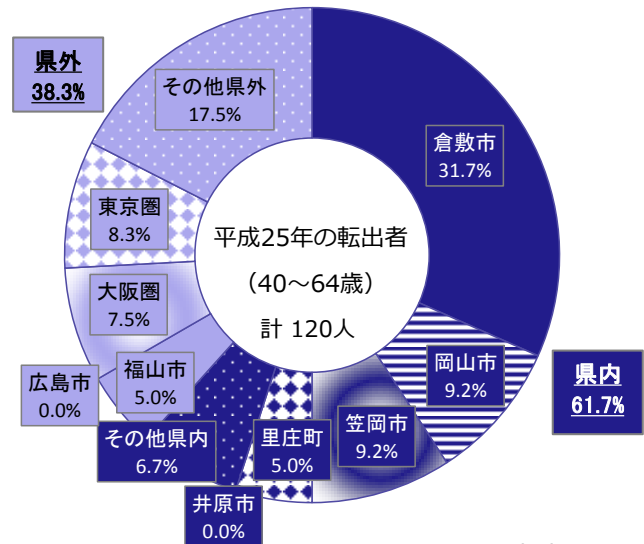
平成 25 年の 40～64 歳の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、福山市からの転入が 11.0%（17 人）と比較的多くなっています。

転入の状況



(H25,人口移動報告)

転出の状況



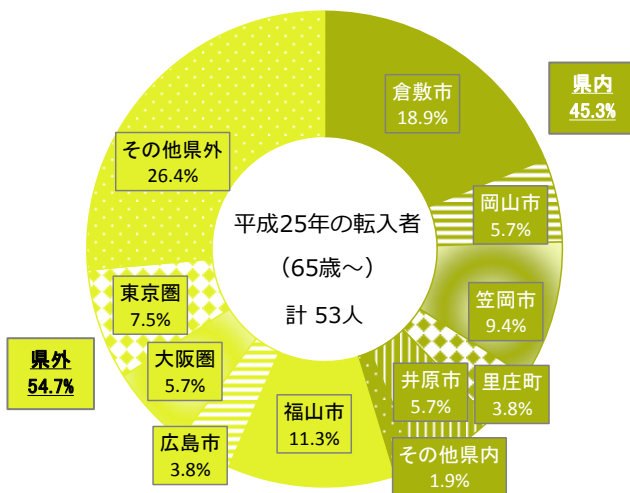
(H25,人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

<65 歳以上>

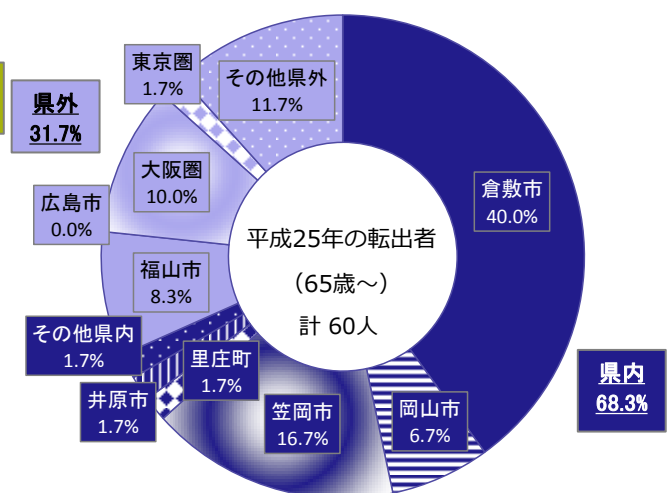
平成 25 年の 65 歳以上の転入・転出の状況を以前・今後の居住地別にみると、転入は県内を県外が上回っており、転出は県外を県内が上回っています。

転入の状況



(H25,人口移動報告)

転出の状況



(H25,人口移動報告)

※東京圏: 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
 大坂圏: 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

(4) その他

①通勤・通学の状況

平成 22 年の市内常住の 15 歳以上の就業者・通学者 16,845 人についてみると、市内に通勤・通学している人は 6,948 人（41.2%）で、半数以上が市外へ通勤・通学しており、特に倉敷市が 4,247 人と全体の 25.2%を占めています。

一方で、浅口市に通勤通学している他市町村常住の就業者・通学者 5,906 人についても、倉敷市から浅口市へ通勤・通学している人が 2,452 人と、最も多くなっています。

常住地および従業通学地別の就業者・通学者数

(人)

		人口	常住就業者・通学者数 (従業通学地不詳を含まない)	従業通学地(浅口市からの通勤・通学者が多い市町村を抽出)									
				県内								県外	
				岡山市	倉敷市	笠岡市	井原市	総社市	浅口市	里庄町	矢掛町	福山市	
常住地	県内	岡山市	709,584	360,027	313,407	17,958	256	110	3,226	278	61	89	645
		倉敷市	475,513	234,782	27,633	187,872	1,001	527	5,153	2,452	680	825	1,218
		笠岡市	54,225	24,889	974	1,484	13,109	1,254	71	1,187	1,110	450	4,863
		井原市	43,927	21,355	337	585	1,422	14,214	149	296	166	826	2,921
		総社市	66,201	34,130	5,755	7,041	77	122	18,672	84	27	200	80
		浅口市	36,114	16,845	1,278	4,247	1,492	281	171	6,948	1,030	236	854
		里庄町	10,916	5,311	347	693	1,125	143	29	674	1,617	66	526
		矢掛町	15,092	7,397	408	1,132	463	723	249	188	99	3,793	221
	県外	福山市	461,357	218,928	1,410	1,243	3,156	1,957	66	567	286	103	192,845

(H.22国勢調査)

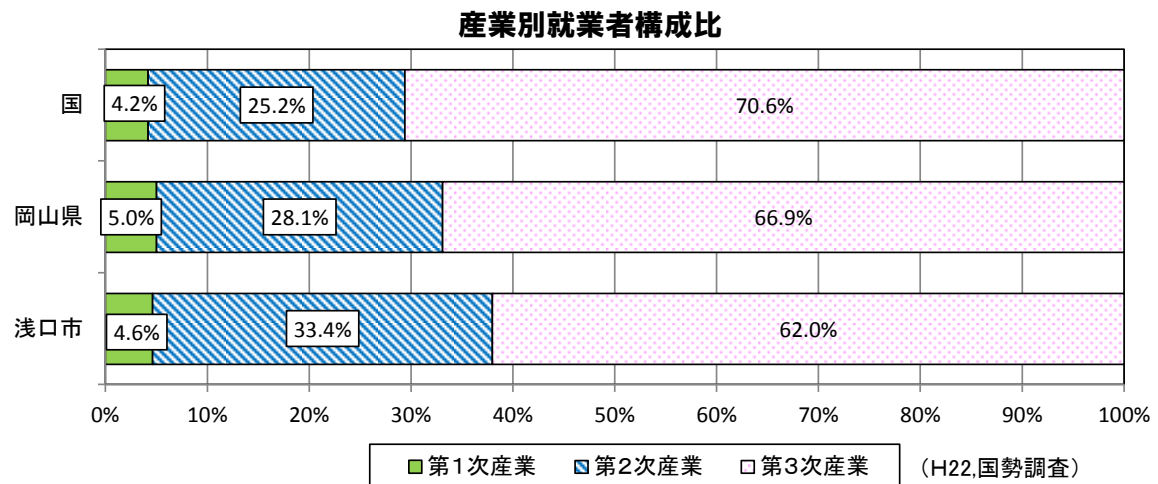
常住地および従業通学地別の就業者・通学者率

		人口	常住就業者・通学者数 (従業通学地不詳を含まない)	従業通学地(浅口市からの通勤・通学者が多い市町村を抽出)									
				県内								県外	
				岡山市	倉敷市	笠岡市	井原市	総社市	浅口市	里庄町	矢掛町	福山市	
常住地	県内	岡山市	709,584	360,027	87.1%	5.0%	0.1%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
		倉敷市	475,513	234,782	11.8%	80.0%	0.4%	0.2%	2.2%	1.0%	0.3%	0.4%	0.5%
		笠岡市	54,225	24,889	3.9%	6.0%	52.7%	5.0%	0.3%	4.8%	4.5%	1.8%	19.5%
		井原市	43,927	21,355	1.6%	2.7%	6.7%	66.6%	0.7%	1.4%	0.8%	3.9%	13.7%
		総社市	66,201	34,130	16.9%	20.6%	0.2%	0.4%	54.7%	0.2%	0.1%	0.6%	0.2%
		浅口市	36,114	16,845	7.6%	25.2%	8.9%	1.7%	1.0%	41.2%	6.1%	1.4%	5.1%
		里庄町	10,916	5,311	6.5%	13.0%	21.2%	2.7%	0.5%	12.7%	30.4%	1.2%	9.9%
		矢掛町	15,092	7,397	5.5%	15.3%	6.3%	9.8%	3.4%	2.5%	1.3%	51.3%	3.0%
	県外	福山市	461,357	218,928	0.6%	0.6%	1.4%	0.9%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	88.1%

(H.22国勢調査)

②就業の状況

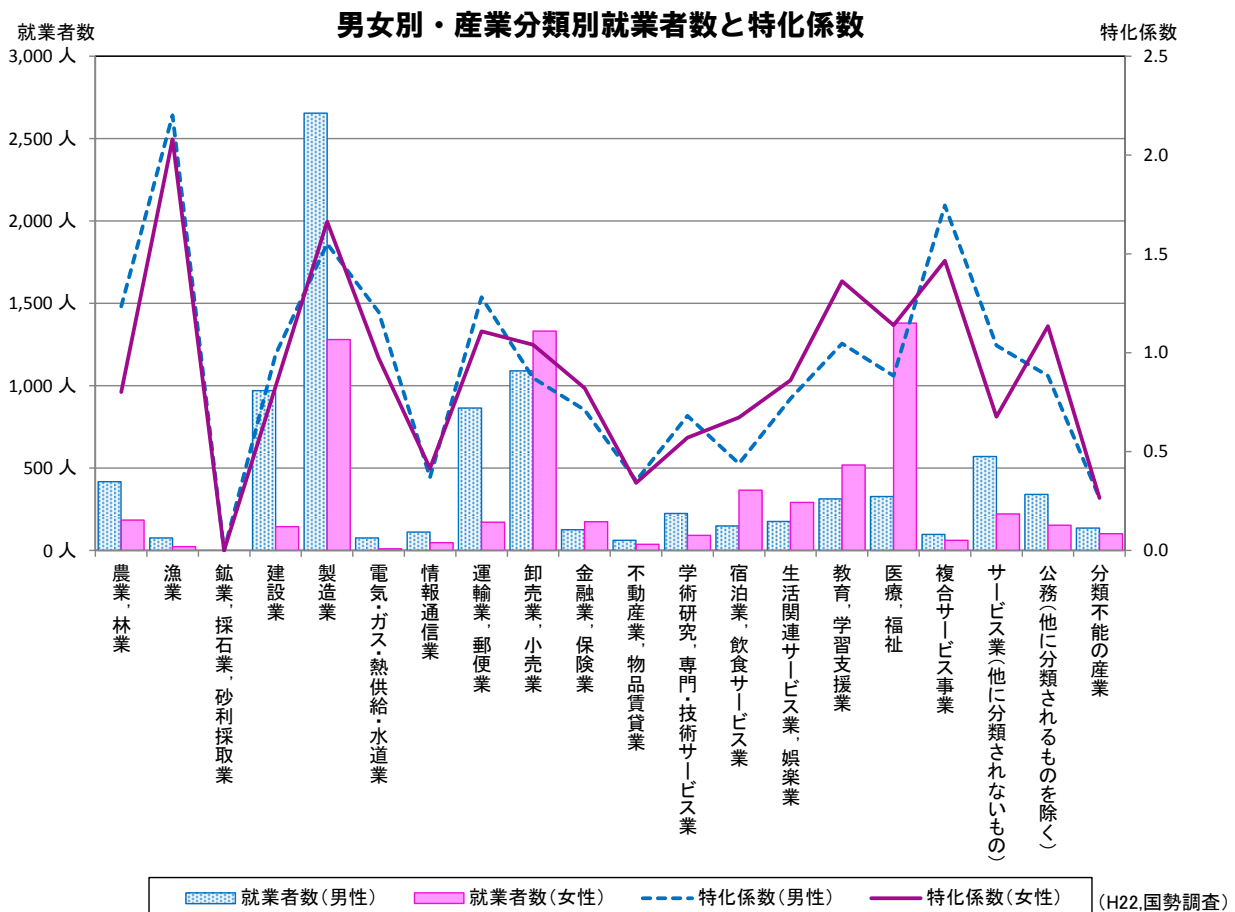
平成22年の産業別の就業者構成比を、国・県・浅口市で比較すると、第2次産業は国と県を、第1次産業は国をそれぞれ上回っています。



※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

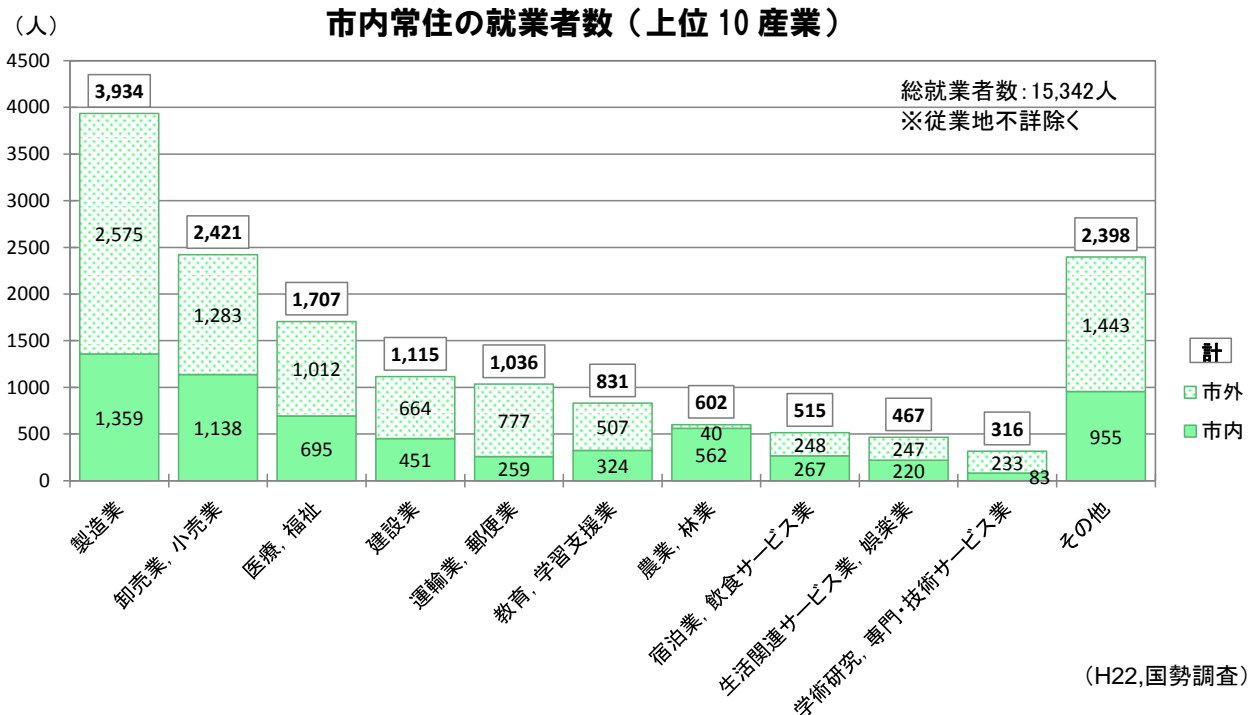
平成22年の就業者数について産業分類別にみると、男性では製造業が最も多く、次いで卸売業,小売業、女性では医療,福祉が最も多く、次いで卸売業,小売業となっています。

特化係数については男女ともに漁業が高く、男性 2.20、女性 2.08 となっています。その他に、製造業、運輸業,郵便業、教育,学習支援業、複合サービス事業が男女ともに特化係数1を超えています。

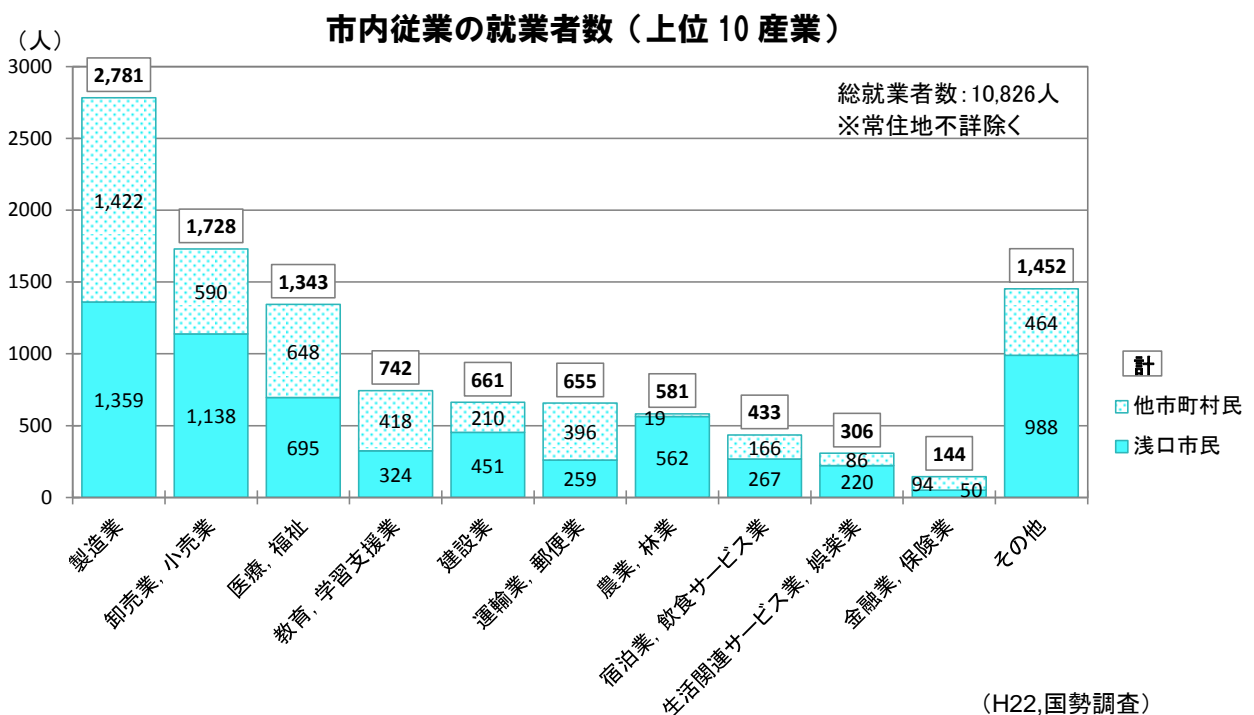


※特化係数は浅口市の各産業の就業者比率を全国の各産業の就業者比率で除した値
1以上であれば全国と比較して特化している産業

平成 22 年の市内常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が 3,934 人と最も多く、そのうち 2,575 人（65.5%）が市外で就業しています。次いで卸売業、小売業が 2,421 人でそのうち 1,283 人（53.0%）が市外で就業している状況です。



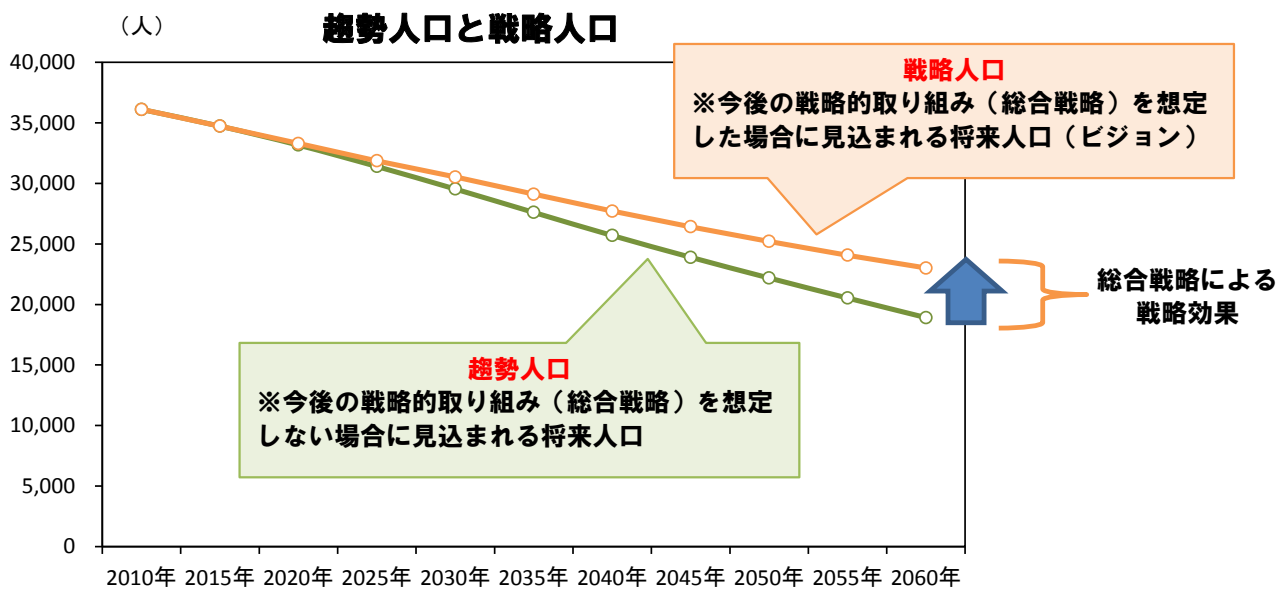
また、平成 22 年の市内従業の就業者について産業分類別にみると、市内常住の就業者と同じく、製造業が 2,781 人と最も多く、そのうち 1,422 人（51.1%）が他市町村常住の就業者となっています。次いで卸売業、小売業が 1,728 人でそのうち 590 人（34.1%）が他市町村常住の就業者となっている状況です。



2. 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

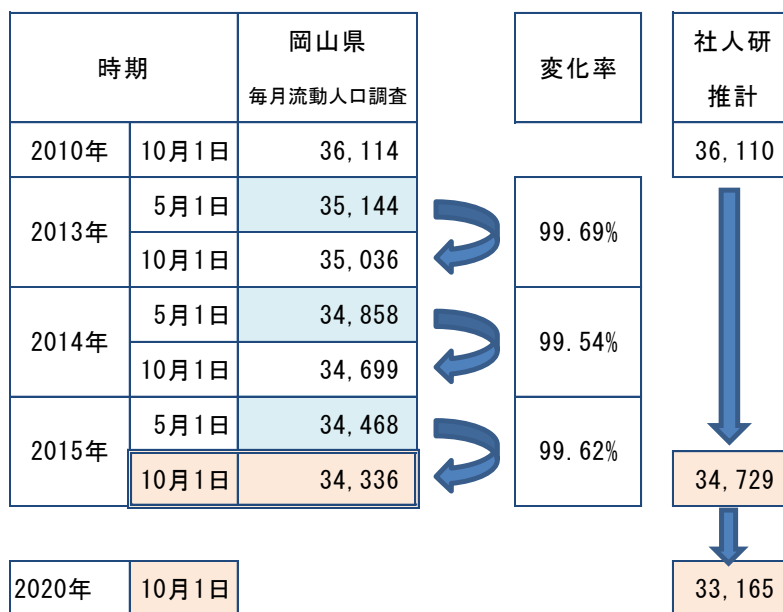
- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

国調ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 国調ベースの現状人口と見なされる“岡山県毎月流動人口調査”による本市の人口は、2015 年 5 月 1 日現在で 34,468 人となっており、国勢調査の基準日である 10 月 1 日現在では 34,336 人程度になることが見込まれるのに対し、社人研による推計では 34,729 人となっており、2015 年（10 月 1 日）現在において既に社人研推計人口よりも現状人口が 400 人程度下回っていることとなります。

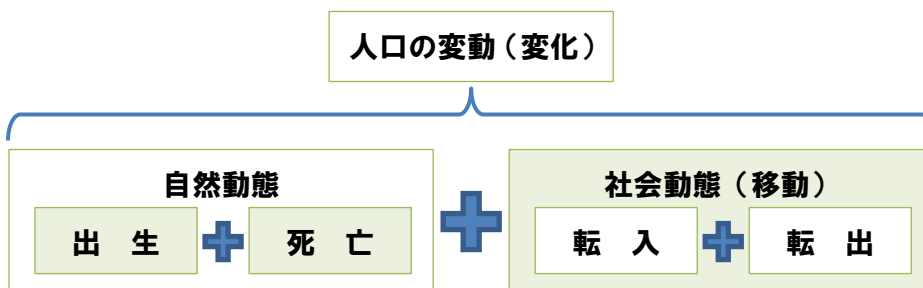


過去2年間の5月⇒10月人口の変化率の平均99.62%を用いると、今年の10月時点の人口として34,336人程度が見込まれる

○こうした検証を踏まえ、社人研による推計をベースにしつつ、実態に合わせた補正推計を行い、これを市の趨勢人口として捉え直すこととします。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。

浅口市の趨勢人口の見通し

〔社人研による推計〕

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

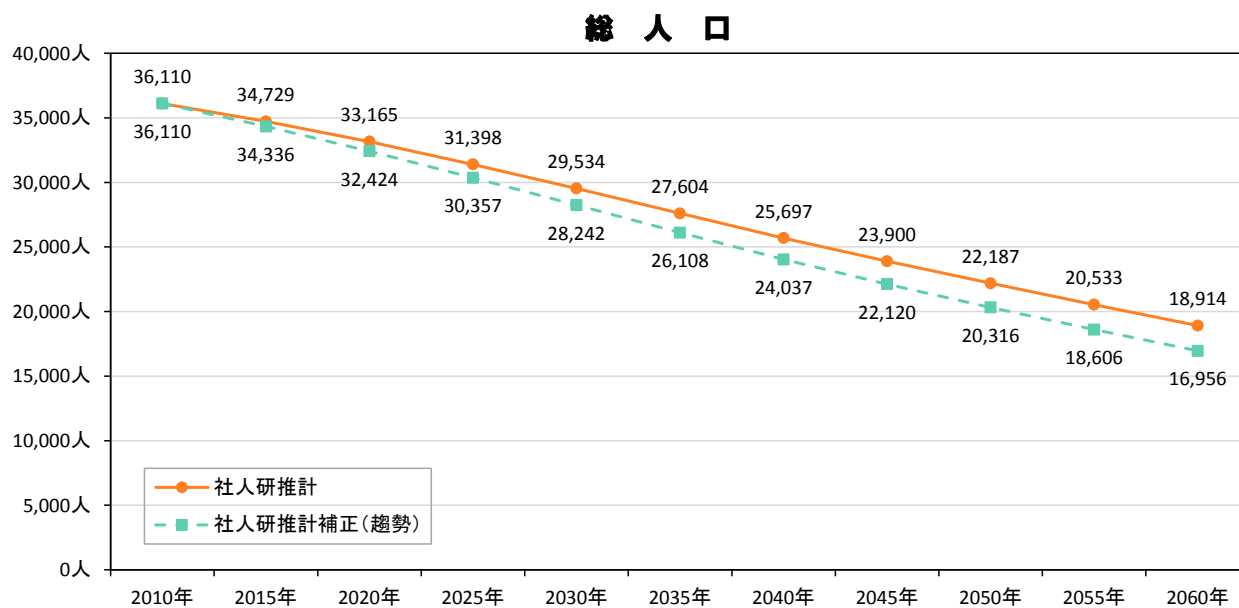
〔社人研推計を補正した趨勢人口〕

○前記のとおり、社人研による推計では2015年現在において既に実態との乖離が見られるため、補正を行いました。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様
死亡	社人研推計と同様
移動	社人研推計による仮定値をベースに、2015年における総人口見通しに近似させるため下方調整

[趨勢人口の見通し]

○社人研推計を補正した趨勢人口においては、今後も減少傾向で推移し、2020年に約32,400人、さらに2060年には17,000人程度にまで減少することが見込まれます。



3. 浅口市における人口動向・構造の特性と課題

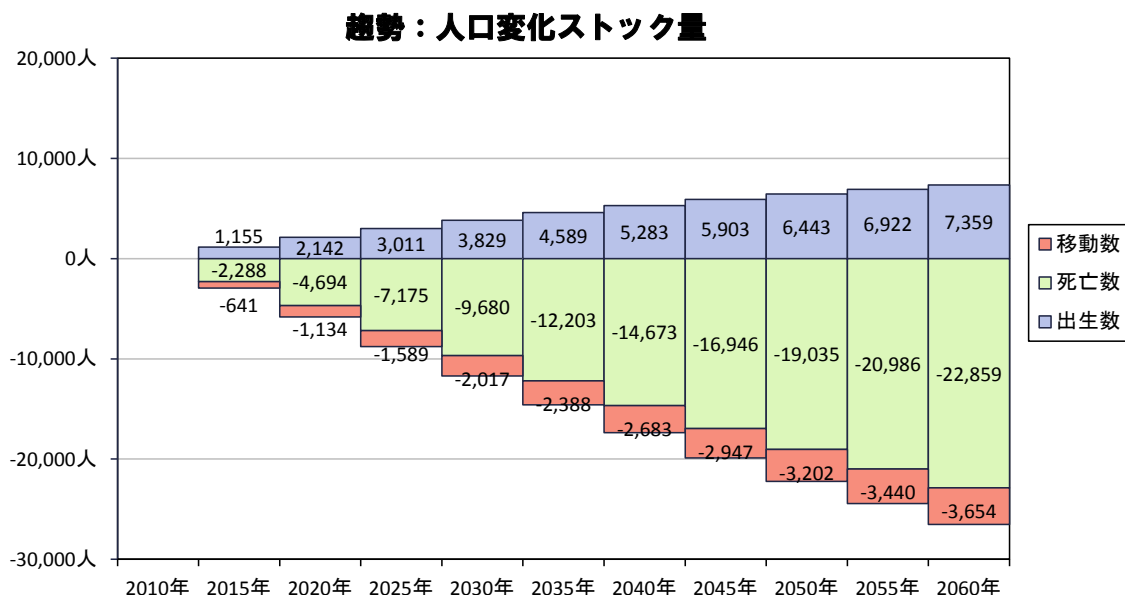
[特 性]

- 本市の総人口は 1985 年の 39,723 人をピークに減少過程に入っており、2010 年には 36,114 人にまで減少（25 年間で 3,609 人の減少）しています。
- この間に、年少人口（0～14 歳）比率は 20.6%から 12.1%に減少したのに対し、高齢化率は 15.2%から 30.1%に増加しており、本市においても少子高齢化が進行しています。
- 出生数については、年間 200 人前後で推移していますが、2012 年の 242 人から 2014 年には 177 人になっており、減少の傾向が見られます。
- 合計特殊出生率は、近年、全国水準や県水準を下回る 1.30 前後で推移しています。
- 死亡数については、年間 460 人前後で推移しており、出生数と合わせた自然動態としては 2014 年でマイナス 292 人となっており、このマイナス幅は拡大傾向にあります。
- 転入については年間 800 人程度、転出については 900～1,000 人程度となっており、これらを合わせた社会動態としては 2014 年でマイナス 81 人の転出超過となっています。
- 転入・転出といった移動の特に多い年代は、男女ともに 20～39 歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う移動と考えられます。
- 転入元・転出先については、各年代ともに倉敷市が最も多く 3～4 割程度を占めています。
- 通勤・通学の状況については、15 歳以上の就業者・通学者 16,845 人のうち、市内への通勤・通学者が 6,948 人（41.2%）で、半数以上は市外に通勤・通学しています。
- 市外への通勤・通学先として最も多いのは倉敷市で 4,247 人と全体の 25.2%を占めています。
- 逆に、本市への通勤・通学についても、倉敷市からの通勤・通学者が最も多く、2,452 人となっています。

[課題]

○今後の趨勢人口として、2010年の36,114人から2060年には17,000人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計22,900人程度の死亡が見込まれています。



○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇していくことが見込まれています。

○出生動向については、趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準(2025年以降1.31)を上回るような少子化対策を図る必要があり、そのためには、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、併せて、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になってくるものと考えられます。

○前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組は重要になります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来を見据えた人口問題に対する取組の考え方

○2010年の総人口36,114人から、今後の趨勢人口として2060年には17,000人規模にまで減少することが見込まれます。

○人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

○また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

○本市では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を設定します。

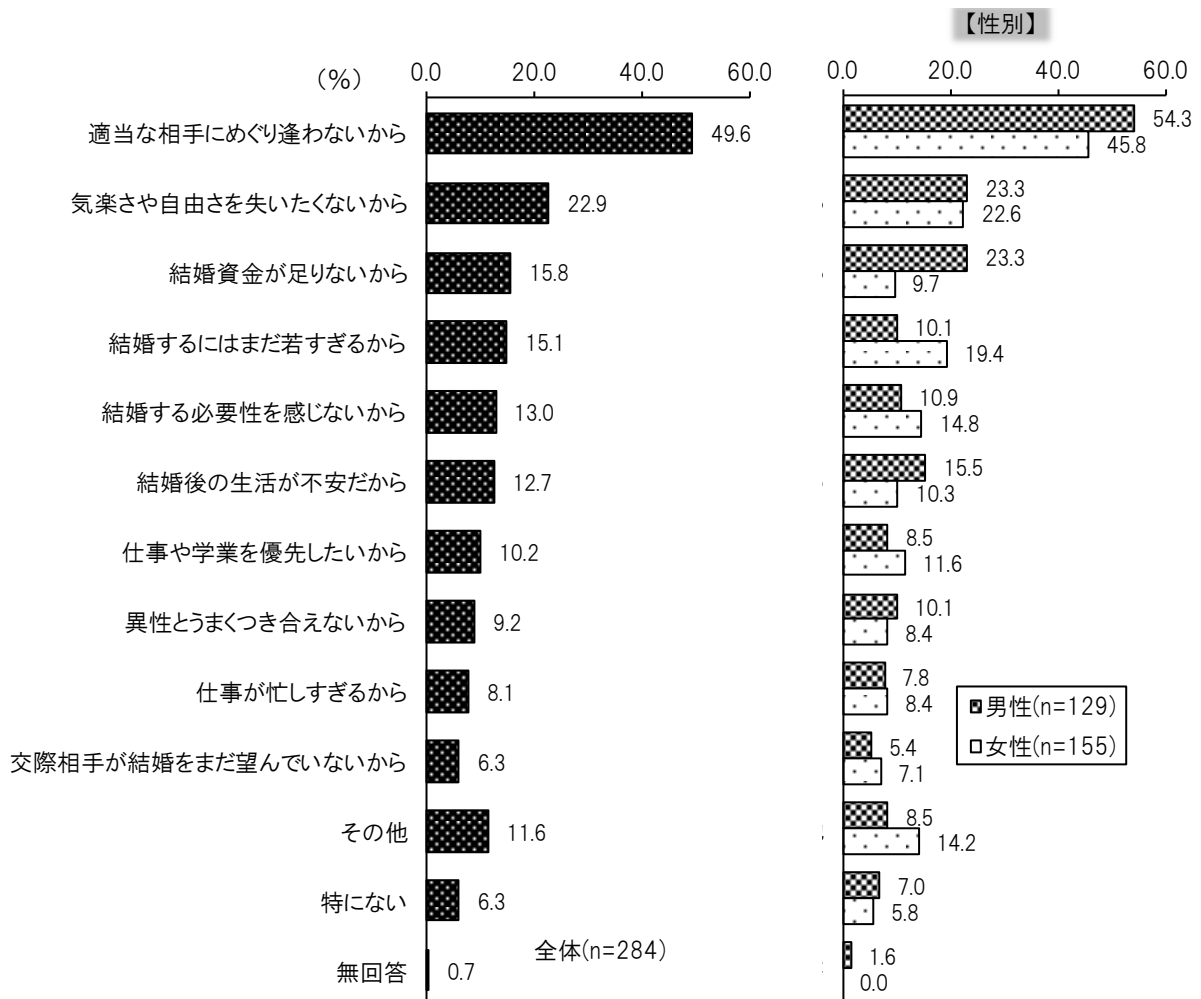
2. 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

① 結婚していない主な理由

市内の20歳から35歳の未婚者における結婚していない主な理由は、「適当な相手にめぐり逢わないから」の割合が、49.6%と半数近くで最も高く、次いで「気楽さや自由さを失いたくないから」が22.9%で続いている。以下「結婚資金が足りないから」(15.8%)、「結婚するにはまだ若すぎるから」(15.1%)、「結婚する必要性を感じないから」(13.0%)の順となっています。

性別でみると、男性は女性に比べ「結婚資金が足りないから」を理由とする割合が高く、女性は「結婚するにはまだ若すぎるから」が男性を上回っている点などで差がみられます。

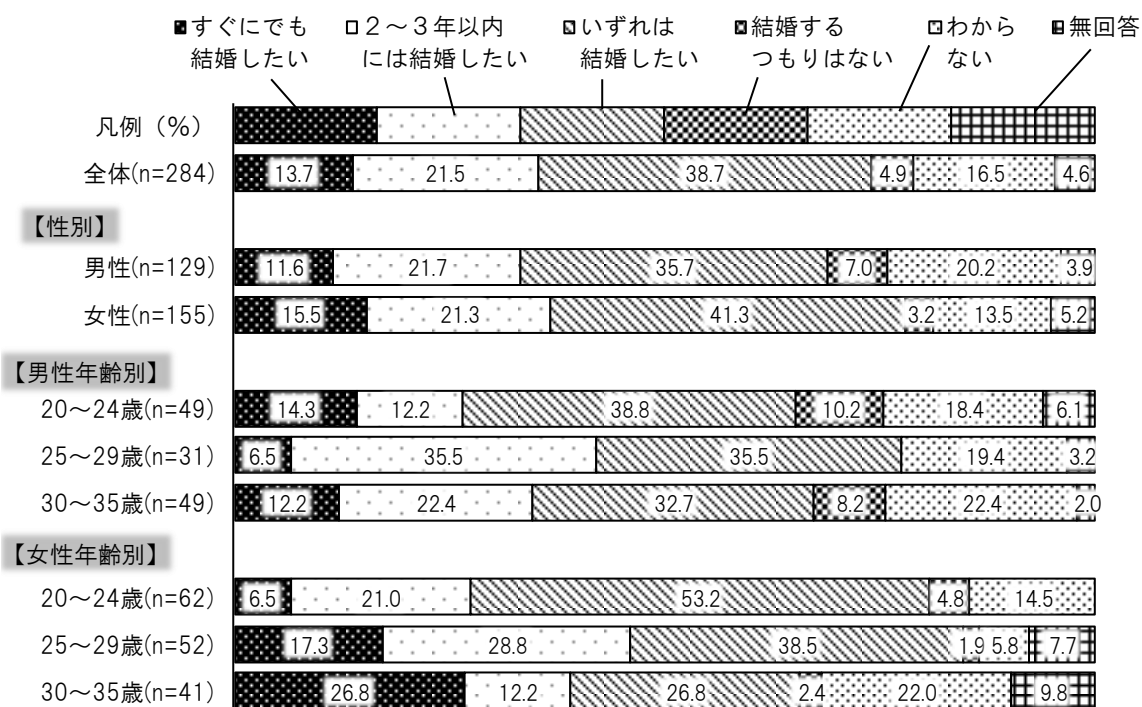


※浅口市「浅口市の次代を担う若者意識調査(平成27年2月)」

②結婚希望

未婚者における今後の結婚希望については、「すぐにでも結婚したい」が13.7%、「2～3年以内には結婚したい」が21.5%で、これら『近いうちの結婚希望者』が合計で35.2%となっている。一方、「結婚するつもりはない」は4.9%と少数です。

「すぐにでも結婚したい」割合は、性別では女性で高く、特に女性は年齢が上がるほど「すぐにでも結婚したい」割合が増える傾向にあります。また、男性は20～24歳で「結婚するつもりはない」が他の年齢層を上回っています。

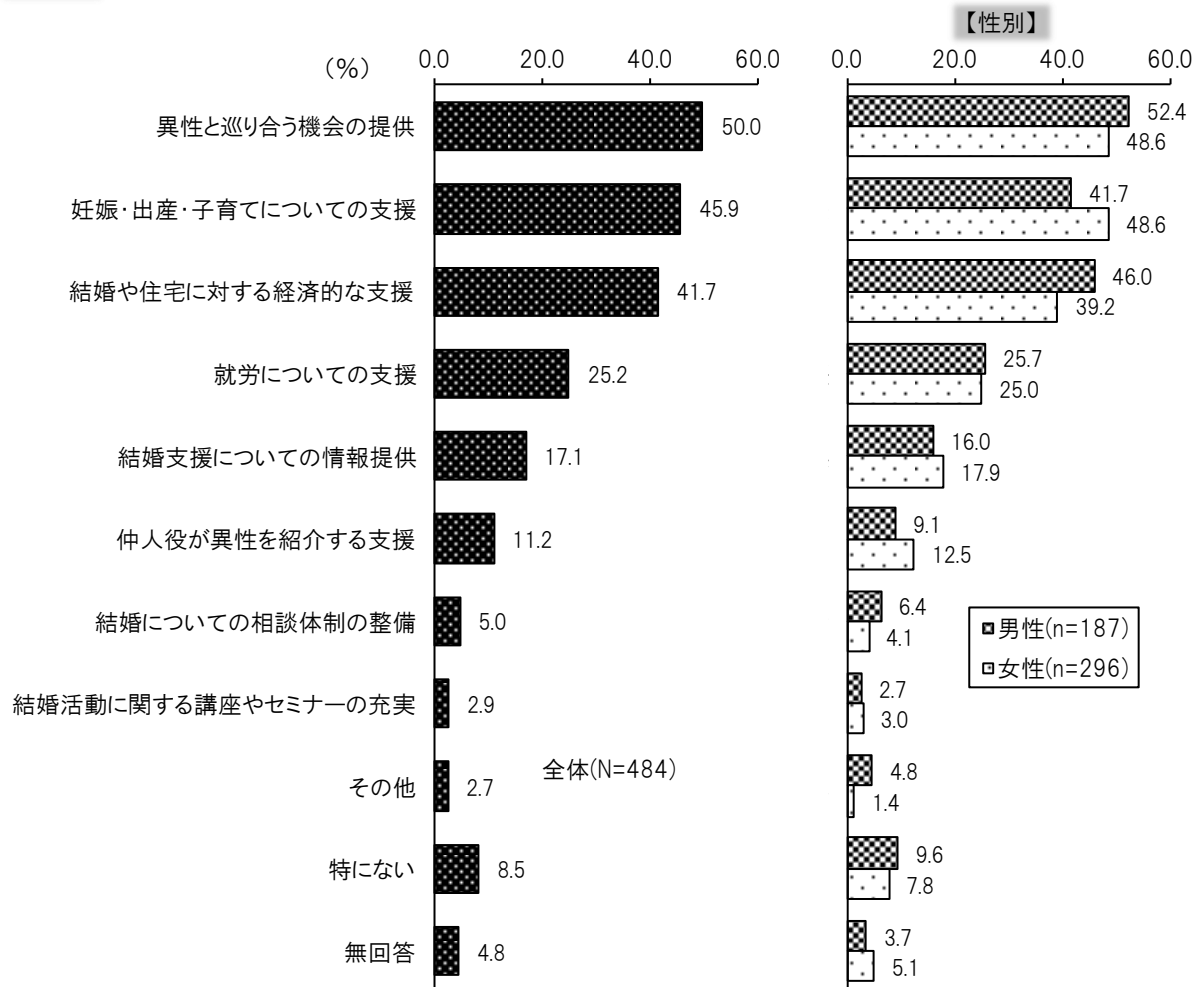


※浅口市「浅口市の次代を担う若者意識調査(平成27年2月)」

③結婚するために必要な支援

結婚するために必要な支援については、「異性と巡り合う機会の提供」の割合が50.0%と最も高く、次いで「妊娠・出産・子育てについての支援」が45.9%、「結婚や住宅に対する経済的な支援」が41.7%が続いています。以下「就労についての支援」(25.2%)、「結婚支援についての情報提供」(17.1%)の順となっています。

性別では、男性は女性に比べ「結婚や住宅に対する経済的な支援」を理由とする割合が高く、女性は「妊娠・出産・子育てについての支援」などで男性の割合を上回っています。

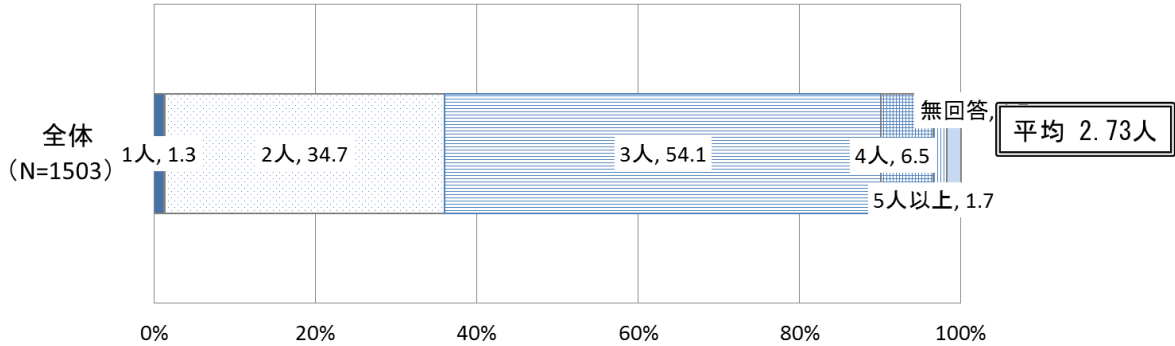


※浅口市「浅口市の次代を担う若者意識調査(平成27年2月)」

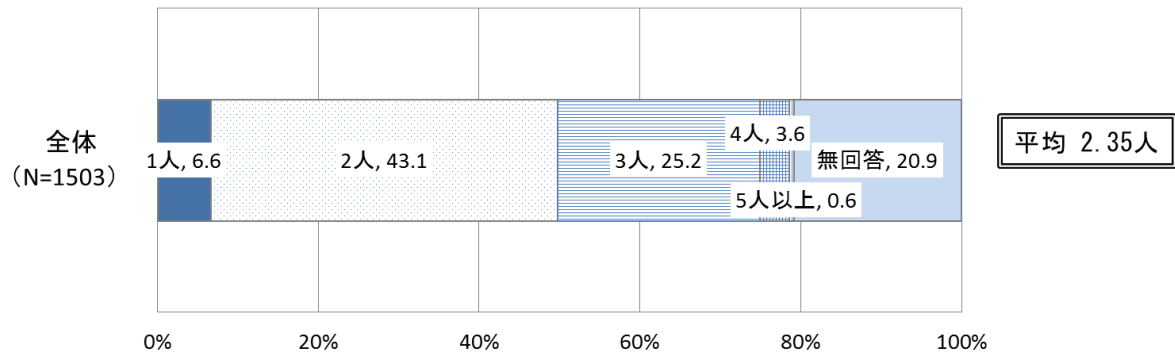
④理想とする子どもの数と予定している子どもの数

岡山県内の子どもがいる世帯における理想とする子どもの数が2.73人であるのに対し、現在の子どもを含め、今後実際に予定している子どもの数は、2.35人であり、理想どおりとなっていない状況が見てとれます。

理想とする子ども数



予定している子ども数

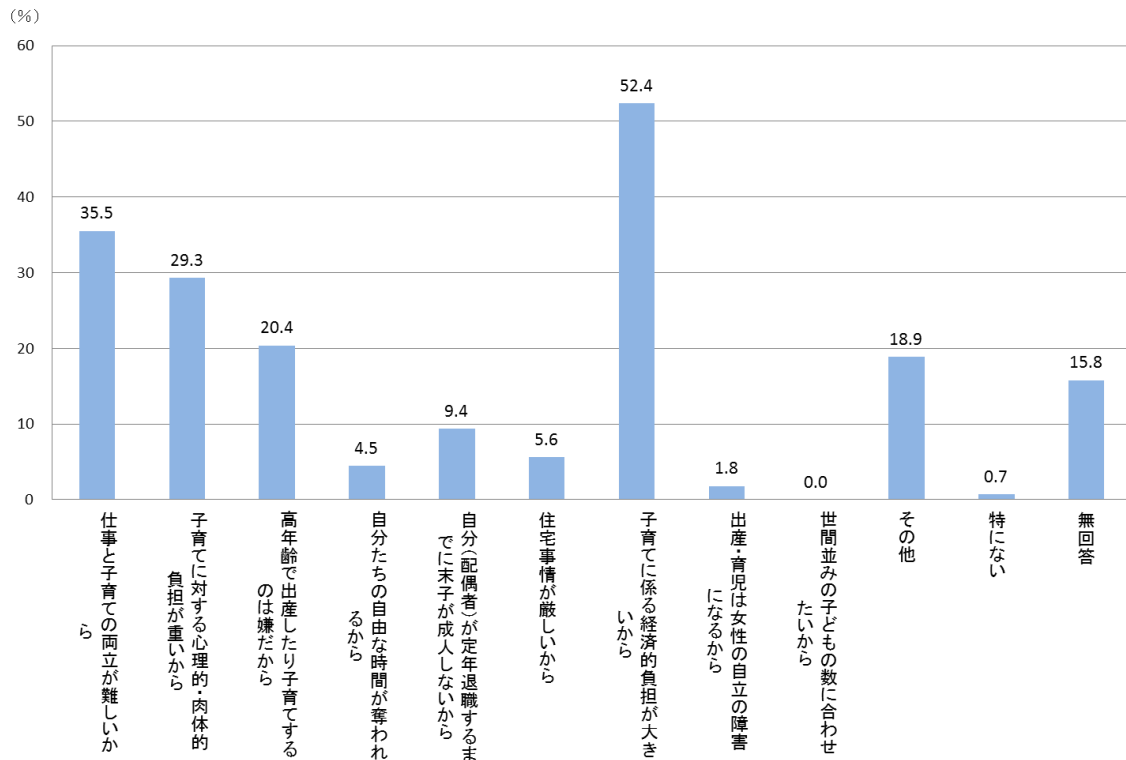


※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

⑤理想子ども数より予定子ども数が少ない理由

理想とする子どもの数より予定している子どもの数が少ない理由として、「子育てに係る経済的負担が大きいから」が52.4%と最も多く、「仕事と子育ての両立が難しいから」が35.5%、「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」が29.3%となっており、それらが、子どもを持つ希望の実現を妨げる大きな要因となっていることが伺えます。

理想の子ども数より予定子ども数が少ない理由

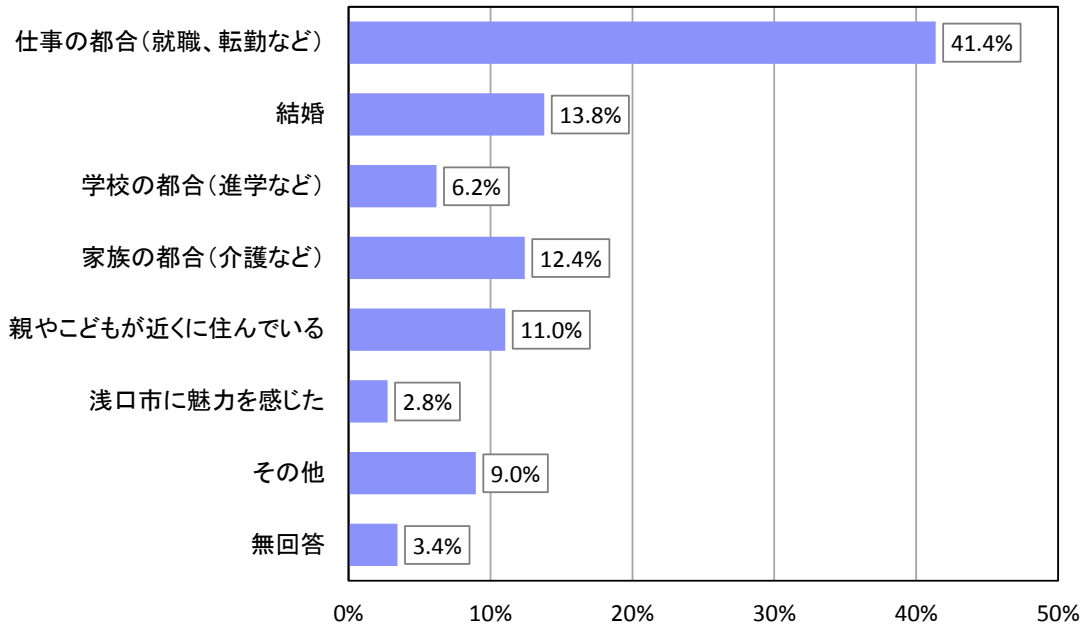


※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

(2) 移動に関する意識調査

① 転入する最も大きな理由

浅口市に転入する最も大きな理由は、「仕事の都合（就職、転勤など）」が41.4%と最も多く、次いで「結婚」が13.8%、「家族の都合（介護など）」が12.4%となっています。年齢区分別にみても50歳代までのすべての年齢区分で「仕事の都合（就職、転勤など）」が最も多くなっています。



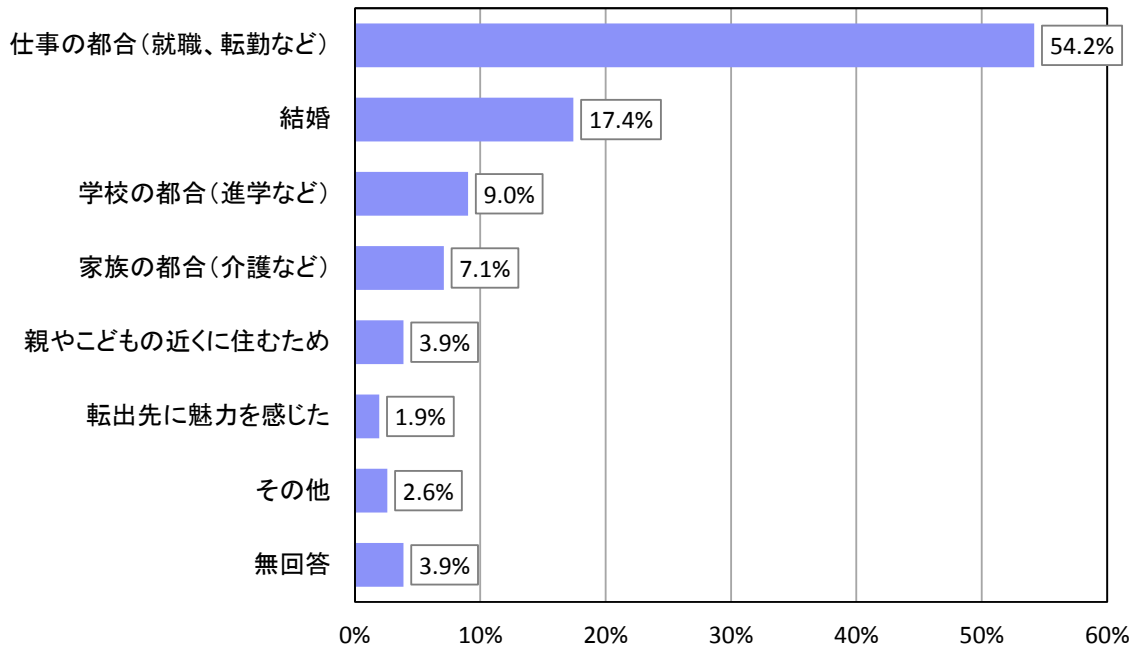
(n=145)

	合計	転入する最も大きな理由								
		仕事の都合(就職、転勤など)	結婚	学校の都合(進学など)	家族の都合(介護など)	親やこどもが近くに住んでいる	浅口市に魅力を感じた	その他	無回答	
全体	145 100.0	60 41.4	20 13.8	9 6.2	18 12.4	16 11.0	4 2.8	13 9.0	5 3.4	
転入される方の年齢	20歳未満	17 100.0	11 64.7	0 0.0	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	20歳代	47 100.0	22 46.8	12 25.5	0 0.0	5 10.6	4 8.5	0 0.0	2 4.3	2 4.3
	30歳代	41 100.0	14 34.1	7 17.1	5 12.2	3 7.3	6 14.6	2 4.9	4 9.8	0 0.0
	40歳代	22 100.0	8 36.4	1 4.5	1 4.5	7 31.8	2 9.1	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	50歳代	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	60歳代	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	70歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※浅口市「転入・転出者アンケート(平成27年6月)」

②転出する最も大きな理由

浅口市から転出する最も大きな理由は、「仕事の都合（就職、転勤など）」が 54.2%と最も多く、次いで「結婚」が 17.4%となっています。年齢区分別にみても、70 歳以上を除いて「仕事の都合（就職、転勤など）」が最も多くなっています。



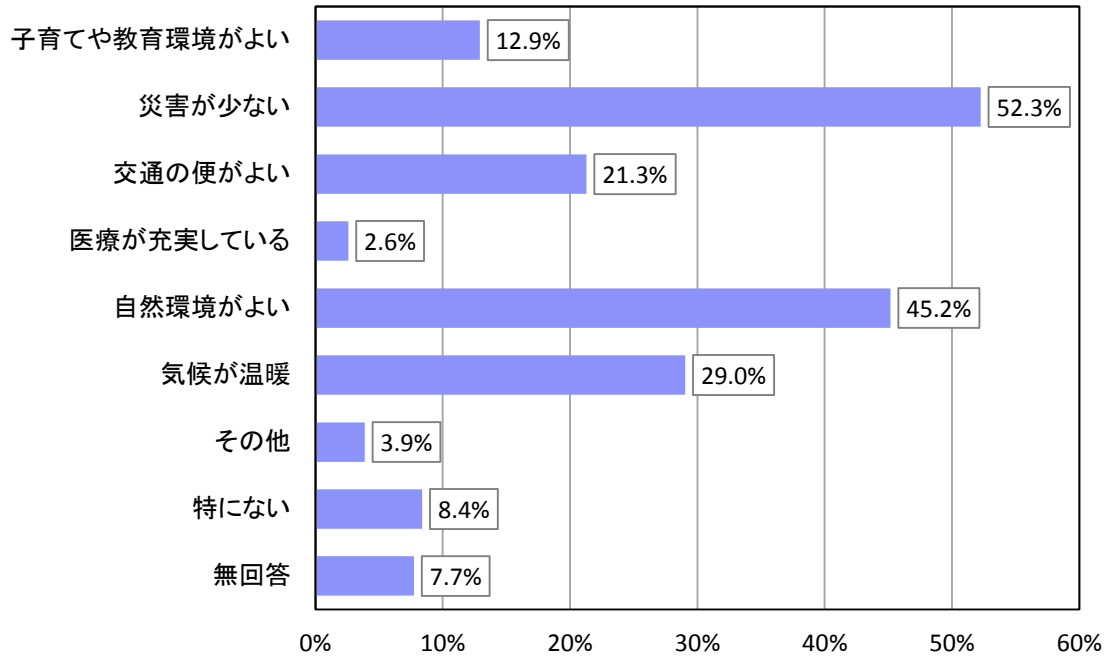
(n=155)

	合計	転出する理由							無回答	
		仕事の都合(就職、転勤など)	結婚	学校の都合(進学など)	家族の都合(介護など)	親やこどもの近くに住民のため	転出先に魅力を感じた	その他		
全体	155 100.0	84 54.2	27 17.4	14 9.0	11 7.1	6 3.9	3 1.9	4 2.6	6 3.9	
転出される方の年齢	20歳未満	22 100.0	10 45.5	0 0.0	8 36.4	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5
	20歳代	83 100.0	53 63.9	21 25.3	2 2.4	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	3 3.6
	30歳代	28 100.0	13 46.4	5 17.9	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	0 0.0	2 7.1
	40歳代	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	50歳代	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60歳代	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※浅口市「転入・転出者アンケート(平成 27 年 6 月)」

③ 浅口市に住んで良かったところ

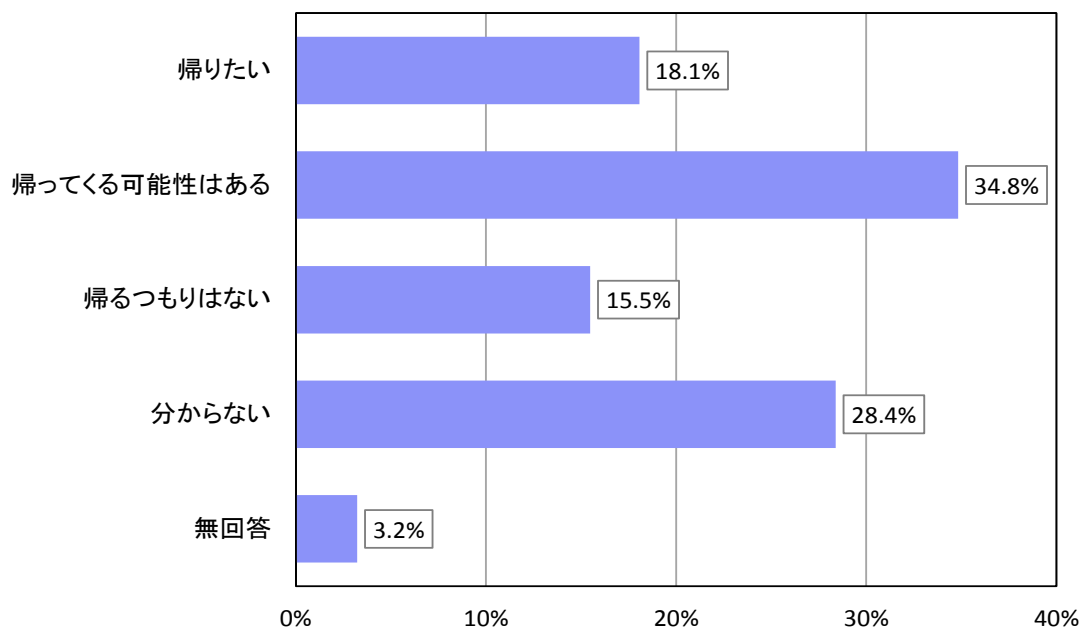
浅口市に住んで良かったところは、「災害が少ない」が52.3%と最も多く、次いで「自然環境がよい」が45.2%となっています。年齢区分別にみても、70歳以上を除いたすべての年齢区分で「災害が少ない」が最も多くなっています。



※浅口市「転入・転出者アンケート(平成27年6月)」 (n=155)

④ 浅口市に帰りたいと思うか

浅口市に帰る希望については、「帰りたい」が18.1%、「帰ってくる可能性はある」が34.8%となっています。一方で、「帰るつもりはない」が15.5%となっています。



※浅口市「転入・転出者アンケート(平成27年6月)」 (n=155)

(参考) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○趨勢人口の見通しを踏まえ、ここでは出生動向（合計特殊出生率）と移動動向（純定住率）について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。

○シミュレーションは、2015年以降を対象に行います。

合計特殊 出生率	西 暦（年）										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	1.37	1.36	1.51	1.66	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
パターン2	1.37	1.36	1.60	1.80	1.92	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

純定住率	設 定
パターン1	純定住率が2060年までに1.0にまで上昇するものと仮定。
パターン2	純定住率が2040年までに1.0にまで上昇し、その後は2060年まで1.0を維持するものと仮定。

〈純移動率と純定住率について〉

- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇趨勢人口推計における純移動率から算出される本市の純定住率は、2015年仮定値で男性が0.73程度、女性が0.68程度となっています。
- ◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけで人口が減少していく構造であることを示しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇を目指す取組と解釈することができます。

〔社人研による推計〕

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

〔社人研推計を補正した趨勢人口〕

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様
死亡	社人研推計と同様
移動	社人研推計による仮定値をベースに、2015年における総人口見通しに近似させるため下方調整

〔Sim1（出生1&移動1）〕

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	〔出生パターン1〕 合計特殊出生率が2020年に1.51に達し、2040年には2.07にまで上昇、その後は2060年まで2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	〔移動パターン1〕 純定住率が2060年までに1.0にまで上昇するものと仮定。

[Sim2 (出生2 & 移動1)]

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	[出生パターン2] 合計特殊出生率が2020年に1.60に達し、2040年には2.07にまで上昇、その後は2060年まで2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	[移動パターン1] 純定住率が2060年までに1.0にまで上昇するものと仮定。

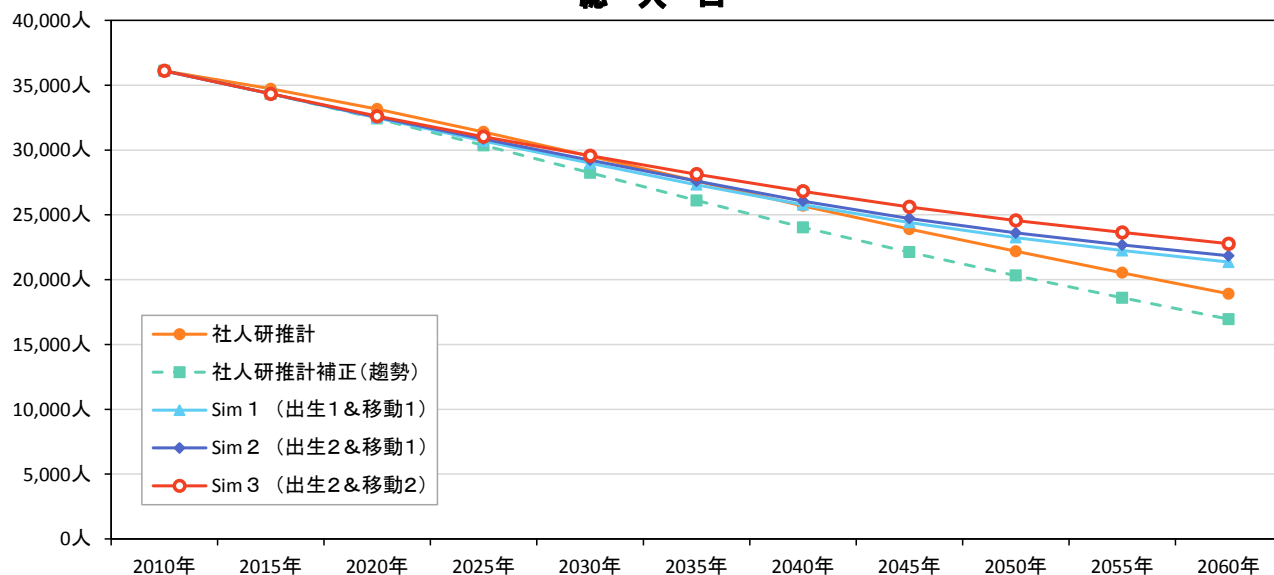
[Sim3 (出生2 & 移動2)]

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	[出生パターン2] 合計特殊出生率が2020年に1.60に達し、2040年には2.07にまで上昇、その後は2060年まで2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	[移動パターン2] 純定住率が2040年までに1.0にまで上昇し、その後は2060年まで1.0を維持するものと仮定。

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では21,400人程度、Sim2では21,800人程度、Sim3では22,800人程度となり、趨勢人口に比べると4,400人～5,800人程度の人口増と見込まれています。

総人口



(単位: 人)

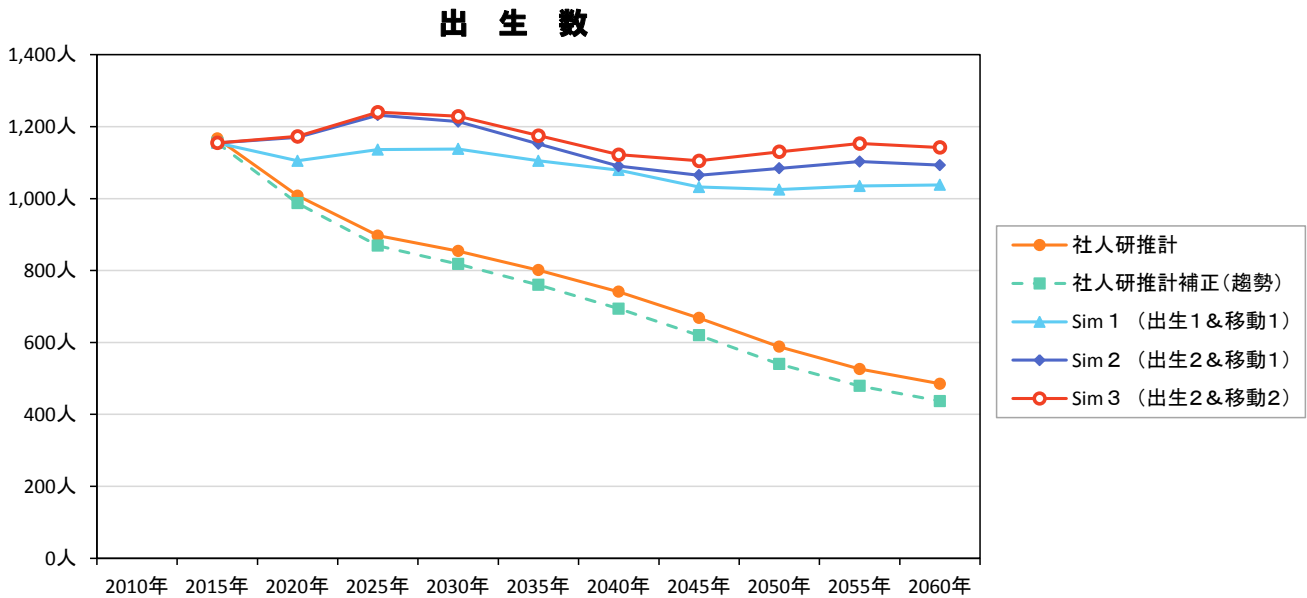
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	36,110	34,729	33,165	31,398	29,534	27,604	25,697	23,900	22,187	20,533	18,914
社人研推計補正(趨勢)	36,110	34,336	32,424	30,357	28,242	26,108	24,037	22,120	20,316	18,606	16,956
Sim 1 (出生1&移動1)	36,110	34,336	32,479	30,688	28,983	27,321	25,777	24,414	23,248	22,250	21,359
Sim 2 (出生2&移動1)	36,110	34,336	32,544	30,850	29,223	27,607	26,064	24,723	23,610	22,678	21,841
Sim 3 (出生2&移動2)	36,110	34,336	32,607	31,031	29,564	28,141	26,819	25,616	24,570	23,651	22,778

①出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	1.37	1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
社人研推計補正（趨勢）	1.37	1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
Sim 1（出生 1 & 移動 1）	1.37	1.36	1.51	1.66	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
Sim 2（出生 2 & 移動 1）	1.37	1.36	1.60	1.80	1.92	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
Sim 3（出生 2 & 移動 2）	1.37	1.36	1.60	1.80	1.92	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○趨勢人口では 2025 年以降の合計特殊出生率が 1.31 で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。
○これに対し、Sim 1～3では比較的安定的に推移することが見込まれます。



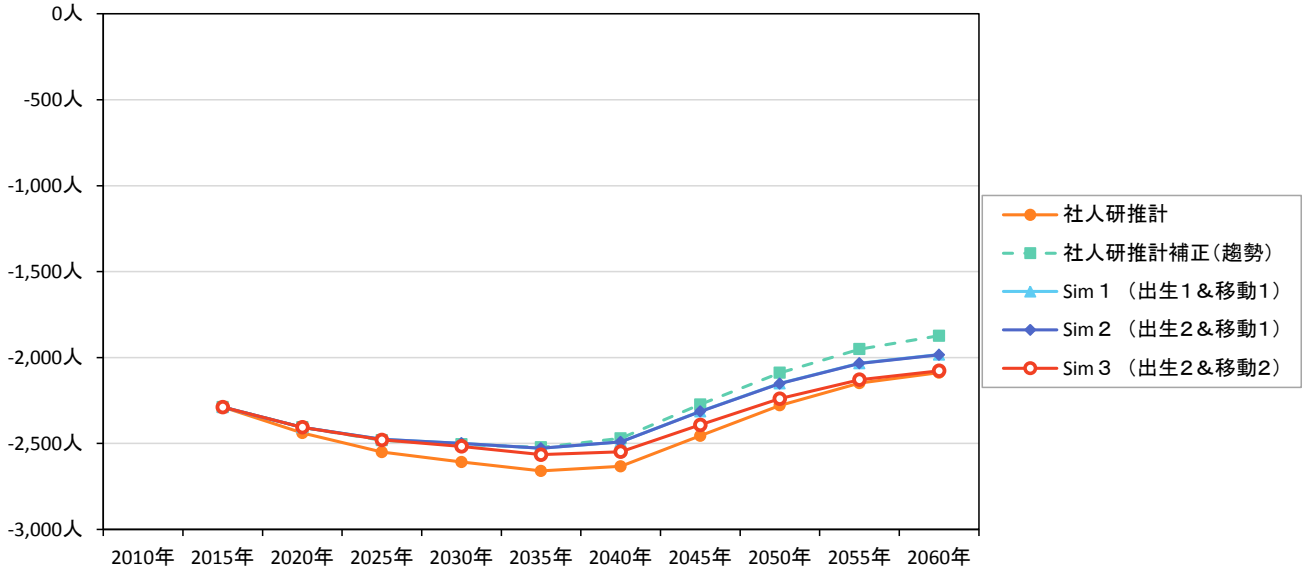
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		1,167	1,008	897	854	801	741	668	588	526	485
社人研推計補正（趨勢）		1,155	987	869	818	760	694	620	540	479	437
Sim 1（出生 1 & 移動 1）		1,155	1,105	1,136	1,138	1,105	1,079	1,032	1,025	1,035	1,038
Sim 2（出生 2 & 移動 1）		1,155	1,170	1,232	1,214	1,152	1,090	1,065	1,084	1,103	1,093
Sim 3（出生 2 & 移動 2）		1,155	1,173	1,240	1,229	1,175	1,122	1,105	1,130	1,153	1,142

②死亡数の見通し

- 死亡数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。
- したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。

死 亡 数

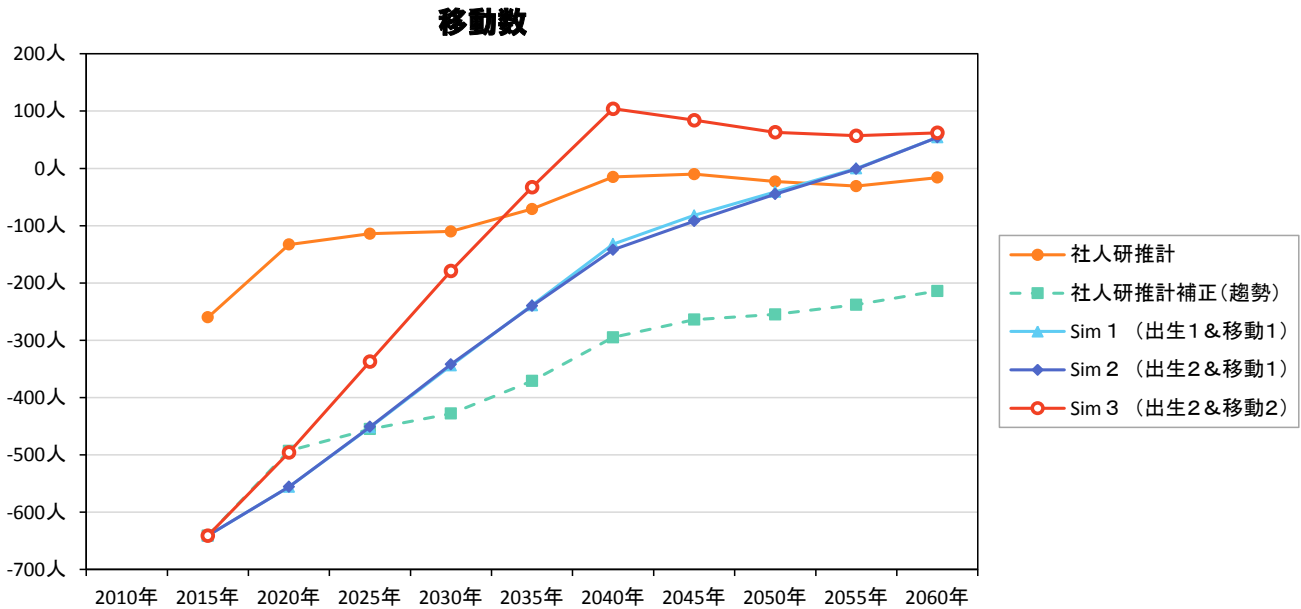


(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-2,288	-2,439	-2,550	-2,608	-2,660	-2,633	-2,455	-2,278	-2,149	-2,088
社人研推計補正(趨勢)		-2,288	-2,406	-2,481	-2,505	-2,523	-2,470	-2,273	-2,089	-1,951	-1,873
Sim 1 (出生1&移動1)		-2,288	-2,406	-2,475	-2,499	-2,528	-2,491	-2,313	-2,150	-2,033	-1,983
Sim 2 (出生2&移動1)		-2,288	-2,406	-2,475	-2,499	-2,528	-2,491	-2,314	-2,152	-2,034	-1,984
Sim 3 (出生2&移動2)		-2,288	-2,406	-2,479	-2,517	-2,565	-2,548	-2,392	-2,239	-2,129	-2,077

③移動数の見通し

○いずれの推計においても移動数の縮小（転出超過の縮小）が想定されており、さらに、Sim 1 及び Sim 2 では 2060 年に、Sim 3 では 2040 年に転入超過になることが見込まれます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-260	-133	-114	-110	-71	-15	-10	-23	-31	-16
社人研推計補正(趨勢)		-641	-493	-455	-428	-371	-295	-264	-255	-238	-214
Sim 1 (出生1 & 移動1)		-641	-556	-452	-344	-239	-132	-82	-41	0	54
Sim 2 (出生2 & 移動1)		-641	-556	-451	-342	-240	-142	-92	-45	-1	54
Sim 3 (出生2 & 移動2)		-641	-496	-337	-179	-33	104	84	63	57	62

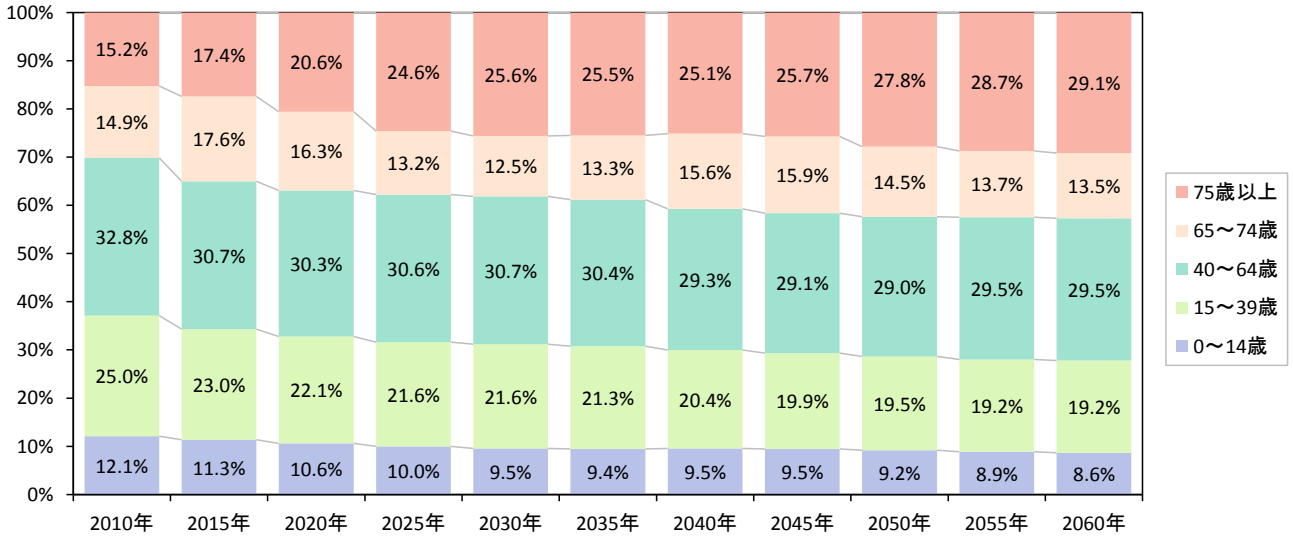
④年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

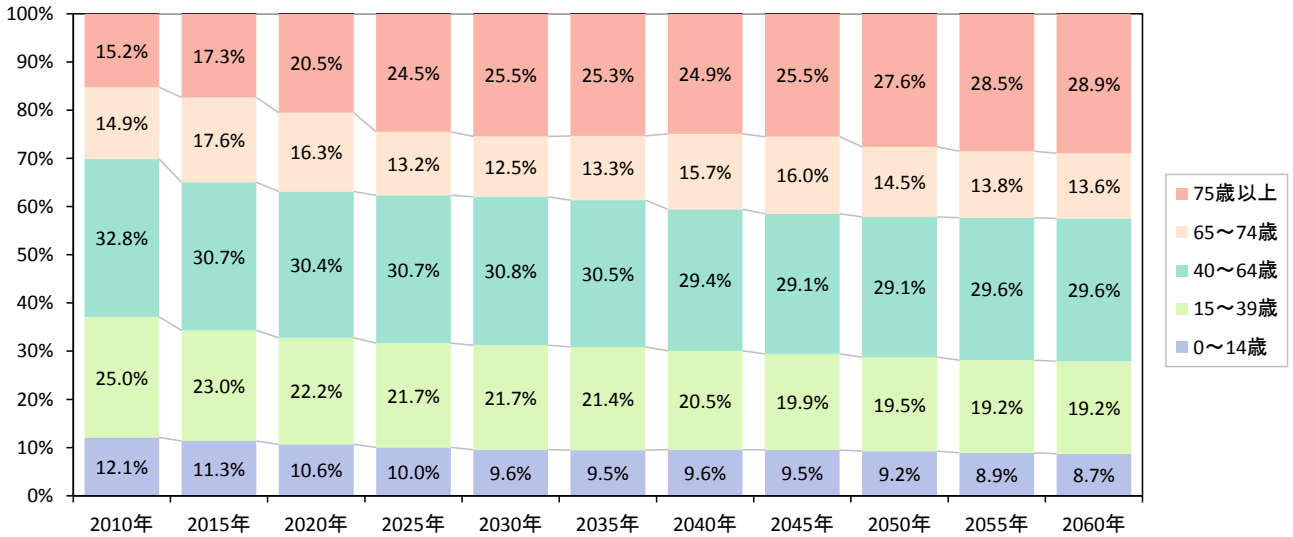
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	36,110	34,729	33,165	31,398	29,534	27,604	25,697	23,900	22,187	20,533	18,914
0～14歳	4,370	3,936	3,526	3,136	2,817	2,608	2,449	2,259	2,042	1,824	1,635
15～39歳	9,027	7,975	7,337	6,791	6,391	5,891	5,254	4,750	4,319	3,933	3,625
40～64歳	11,829	10,665	10,059	9,612	9,071	8,388	7,527	6,943	6,432	6,056	5,585
65～74歳	5,395	6,115	5,414	4,144	3,696	3,678	4,015	3,811	3,219	2,820	2,562
75歳以上	5,489	6,038	6,829	7,715	7,559	7,039	6,452	6,137	6,175	5,900	5,507
社人研推計補正（趨勢）	36,110	34,336	32,424	30,357	28,242	26,108	24,037	22,120	20,316	18,606	16,956
0～14歳	4,370	3,894	3,451	3,040	2,702	2,473	2,297	2,098	1,876	1,658	1,472
15～39歳	9,027	7,891	7,183	6,576	6,124	5,585	4,928	4,410	3,970	3,579	3,260
40～64歳	11,829	10,550	9,845	9,307	8,690	7,952	7,059	6,443	5,903	5,499	5,019
65～74歳	5,395	6,046	5,294	4,008	3,537	3,483	3,762	3,533	2,955	2,562	2,303
75歳以上	5,489	5,955	6,651	7,426	7,189	6,615	5,991	5,636	5,612	5,308	4,902
Sim 1（出生1 & 移動1）	36,110	34,336	32,479	30,688	28,983	27,321	25,777	24,414	23,248	22,250	21,359
0～14歳	4,370	3,894	3,564	3,425	3,419	3,428	3,378	3,279	3,203	3,164	3,178
15～39歳	9,027	7,891	7,169	6,563	6,129	5,732	5,358	5,163	5,065	5,050	5,031
40～64歳	11,829	10,550	9,827	9,289	8,696	7,994	7,145	6,576	6,093	5,752	5,433
65～74歳	5,395	6,046	5,284	4,001	3,539	3,501	3,809	3,610	3,051	2,679	2,447
75歳以上	5,489	5,955	6,635	7,410	7,200	6,666	6,087	5,786	5,836	5,605	5,270
Sim 2（出生2 & 移動1）	36,110	34,336	32,544	30,850	29,223	27,607	26,064	24,723	23,610	22,678	21,841
0～14歳	4,370	3,894	3,629	3,587	3,659	3,651	3,515	3,370	3,308	3,328	3,364
15～39歳	9,027	7,891	7,169	6,563	6,129	5,795	5,508	5,381	5,322	5,314	5,272
40～64歳	11,829	10,550	9,827	9,289	8,696	7,994	7,145	6,576	6,093	5,752	5,488
65～74歳	5,395	6,046	5,284	4,001	3,539	3,501	3,809	3,610	3,051	2,679	2,447
75歳以上	5,489	5,955	6,635	7,410	7,200	6,666	6,087	5,786	5,836	5,605	5,270
Sim 3（出生2 & 移動2）	36,110	34,336	32,607	31,031	29,564	28,141	26,819	25,616	24,570	23,651	22,778
0～14歳	4,370	3,894	3,636	3,608	3,702	3,722	3,617	3,495	3,446	3,477	3,516
15～39歳	9,027	7,891	7,183	6,599	6,195	5,897	5,657	5,563	5,530	5,538	5,502
40～64歳	11,829	10,550	9,845	9,341	8,792	8,141	7,340	6,800	6,326	5,983	5,708
65～74歳	5,395	6,046	5,293	4,023	3,579	3,567	3,914	3,733	3,170	2,792	2,548
75歳以上	5,489	5,955	6,650	7,460	7,296	6,814	6,291	6,025	6,098	5,861	5,504

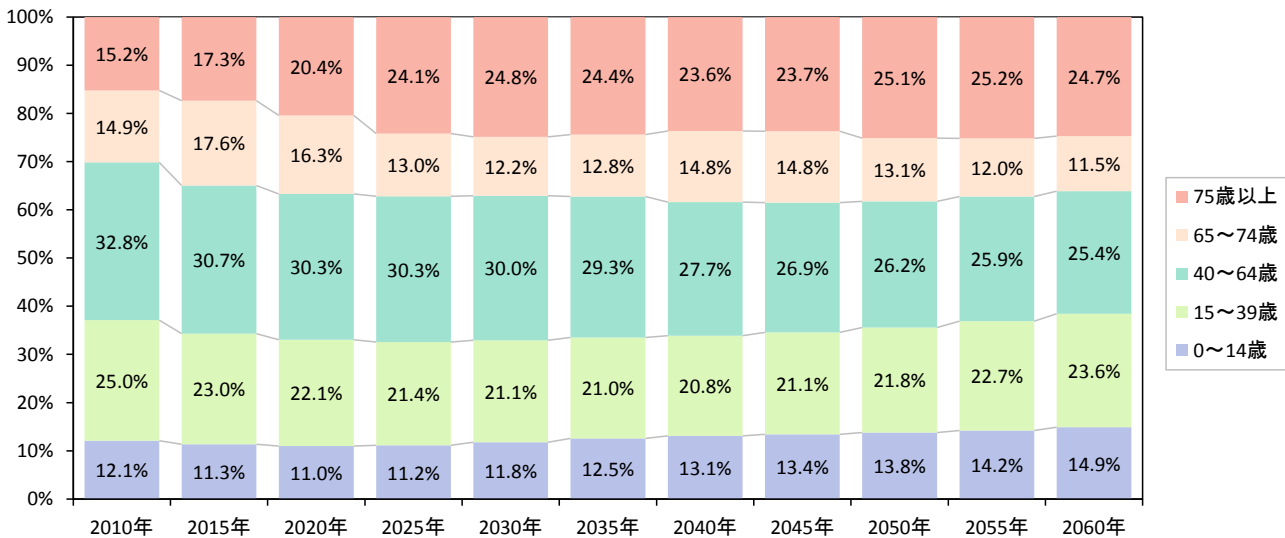
社人研推計：年齢構成比



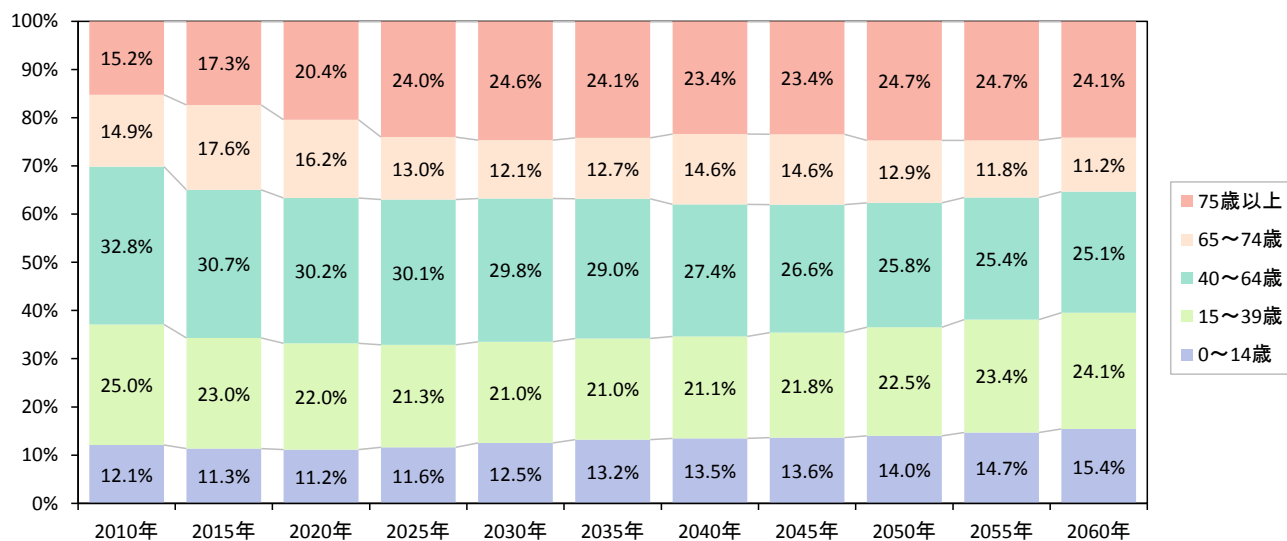
趨勢人口：年齢構成比



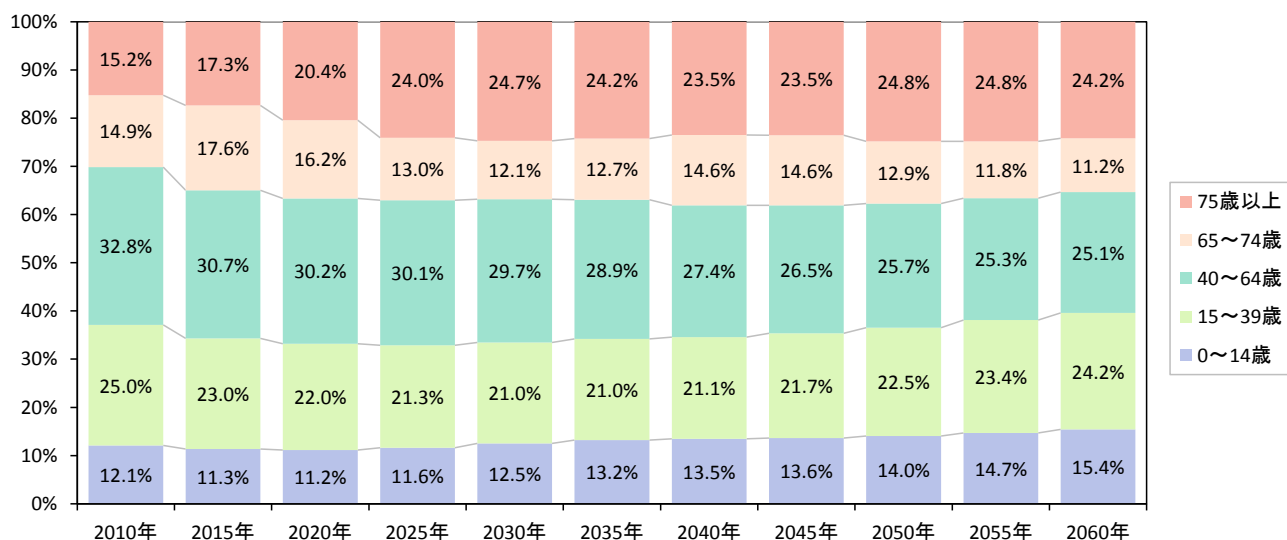
Sim1：年齢構成比



Sim2 : 年齢構成比



Sim3 : 年齢構成比



○Sim1～3で推計したように、2040年までに合計特殊出生率が人口置換水準の2.07に達することの効果として、趨勢人口では2060年の年少人口比率が8.7%にまで減少するのに対し、Sim1～3では15%程度にまで上昇させることが可能です。

○こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では2060年の高齢化率が40%を超えるのに対し、Sim1～3では35%程度に抑制することが可能です。

3. 目指すべき将来の方向

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、浅口市の人口に関して目指すべき将来の方向を提示します。

浅口市は、岡山県の南西部に位置し、東に倉敷市、西に福山市と近接し、市中央部を山陽自動車道や国道2号、JR山陽本線、山陽新幹線などの基幹的な交通軸が通っています。

上記のような地理的要因や交通インフラの利便性により、高度経済成長期より岡山県南西部のベッドタウンとして発展をとげてきました。

また、北の遙照山、南の瀬戸内海をはじめとする豊かな自然環境にも恵まれ、気候は瀬戸内特有の温暖少雨で過ごしやすく、災害の少なさには特筆すべきものがあります。

さらに、総面積66.46km²というコンパクトな市域のため、どこに住んでも中心市街地へのアクセスが容易で、生活の基盤も整っています。

こうした浅口市の特性・利点を活かし、今後人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を構築するため、次に掲げるまちを目指します。

①若者が「帰ってくる」まち

進学・就職などのライフイベントで、一時的にふるさとを離れるのは仕方がない。でもきっと帰ってくる(帰ってきたい)まちにするため、ふるさとを愛する子どもたちを育て、地域に安定した雇用を創出します。

②若い世代の就労・結婚・出産・子育ての「希望がかなう」まち

結婚したい人、子どもを産み育てたい人、創造チャレンジしたい人、そんな若い世代の希望をかなえる施策を推進し、人口の自然減に歯止めをかけます。また、地域産業のイノベーションによる雇用の創出、ワークライフバランスの充実を進めます。

③都市部等の移住希望者に「選ばれる」まち

都会的なにぎやかさはないけれど、浅口市が誇る「住みやすさ」(穏やかな気候、田園風景、海の幸、山の幸、生活の基盤)を活かした豊かな生活を実現します。

④岡山県南地域、高梁川流域圏において「キラリと光る」まち

天文台をはじめとする個性豊かな資源を活かすとともに、市民レベルと行政レベルの双方で近隣市町との交流を深め、確かな存在感を発揮して共存共栄を図ります。

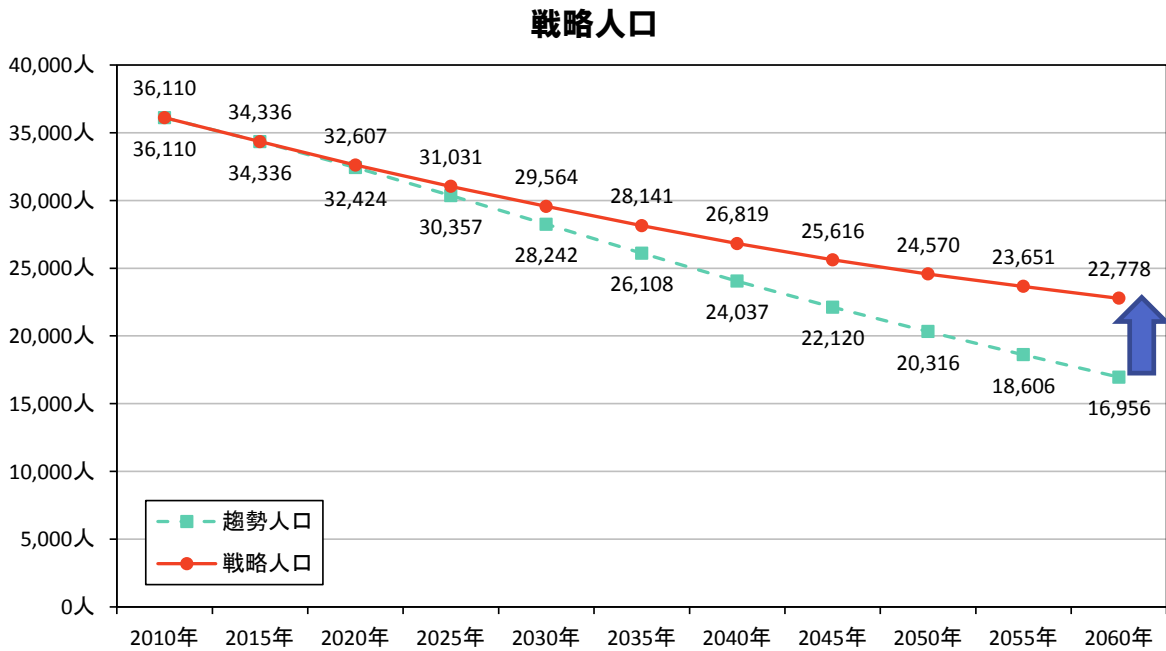
⑤人口減少時代を創意工夫で生き抜く「持続可能な」まち

将来世代に負担のツケを回さないために、不断の行政(経営)改革、適切な公共施設マネジメントに取り組み、安定した社会基盤を維持するとともに、「地域の力」「市民の力」を結集して安心な暮らしを守り、課題の解決を図ります。

4. 戦略人口と将来展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において22,500人程度の人口規模を目指します。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	36,110	34,336	32,424	30,357	28,242	26,108	24,037	22,120	20,316	18,606	16,956
戦略人口	36,110	34,336	32,607	31,031	29,564	28,141	26,819	25,616	24,570	23,651	22,778
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			183	674	1,322	2,033	2,782	3,496	4,254	5,045	5,822

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び純定住率については、次のように仮定しています (前述の Sim3)。

	西 暦 (年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.37	1.36	1.60	1.80	1.92	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

	設 定
純定住率	純定住率が 2040 年までに 1.0 にまで上昇し、その後は 2060 年まで 1.0 を維持するものと仮定。

(2) 戦略人口に基づく将来展望

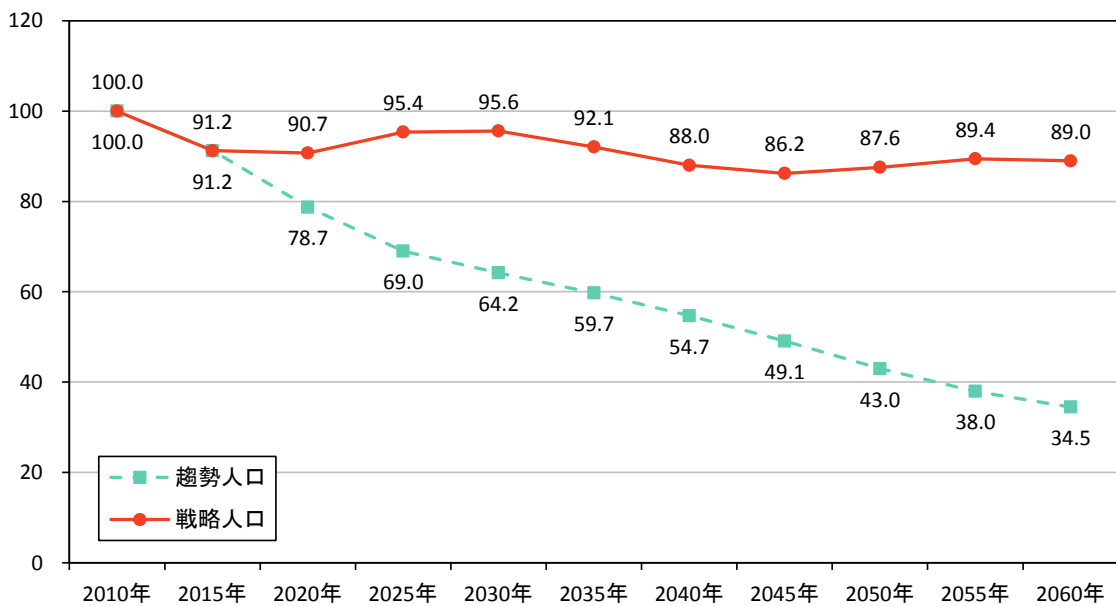
①年齢構造の視点からの展望

[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、今後も現状の90%程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,552	1,416	1,222	1,071	996	927	849	762	667	589	535
戦略人口	1,552	1,416	1,408	1,480	1,484	1,429	1,366	1,338	1,359	1,388	1,381

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	91.2	78.7	69.0	64.2	59.7	54.7	49.1	43.0	38.0	34.5
戦略人口	100.0	91.2	90.7	95.4	95.6	92.1	88.0	86.2	87.6	89.4	89.0

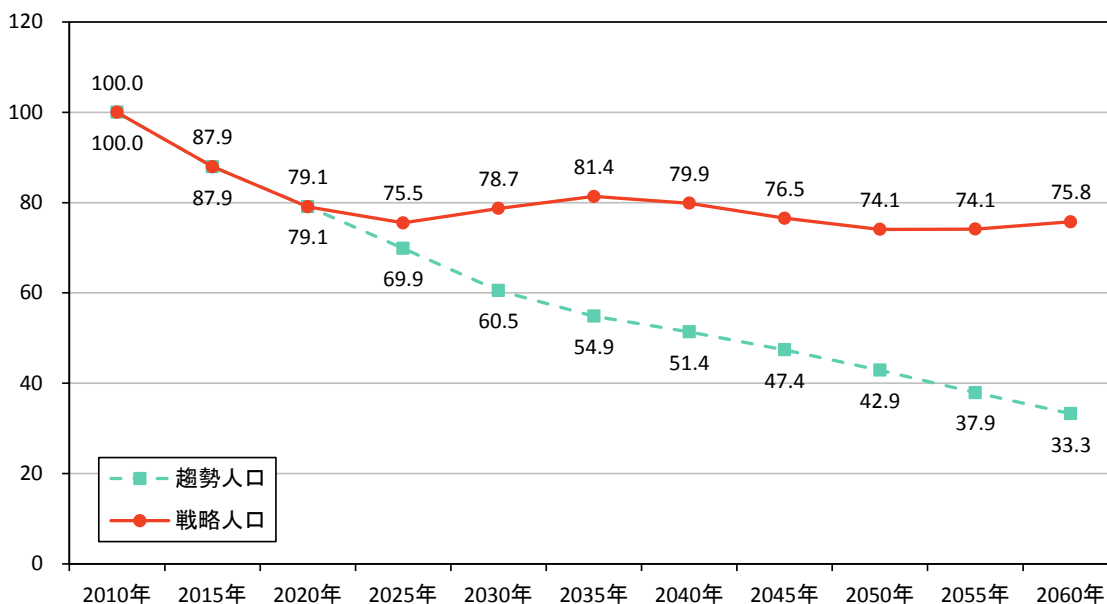
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	4.3%	4.1%	3.8%	3.5%	3.5%	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%	3.2%	3.2%
戦略人口	4.3%	4.1%	4.3%	4.8%	5.0%	5.1%	5.1%	5.2%	5.5%	5.9%	6.1%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2020年までに現状の80%程度の水準まで縮小し、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。

○今後は、教育の充実を前提にしつつも、小・中学校施設の統廃合も視野に入れた検討・対応が求められそうです。

小・中学生数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	2,818	2,478	2,229	1,969	1,706	1,546	1,448	1,336	1,209	1,069	937
戦略人口	2,818	2,478	2,228	2,128	2,218	2,293	2,251	2,157	2,087	2,089	2,135

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	87.9	79.1	69.9	60.5	54.9	51.4	47.4	42.9	37.9	33.3
戦略人口	100.0	87.9	79.1	75.5	78.7	81.4	79.9	76.5	74.1	74.1	75.8

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	7.8%	7.2%	6.9%	6.5%	6.0%	5.9%	6.0%	6.0%	6.0%	5.7%	5.5%
戦略人口	7.8%	7.2%	6.8%	6.9%	7.5%	8.1%	8.4%	8.4%	8.5%	8.8%	9.4%

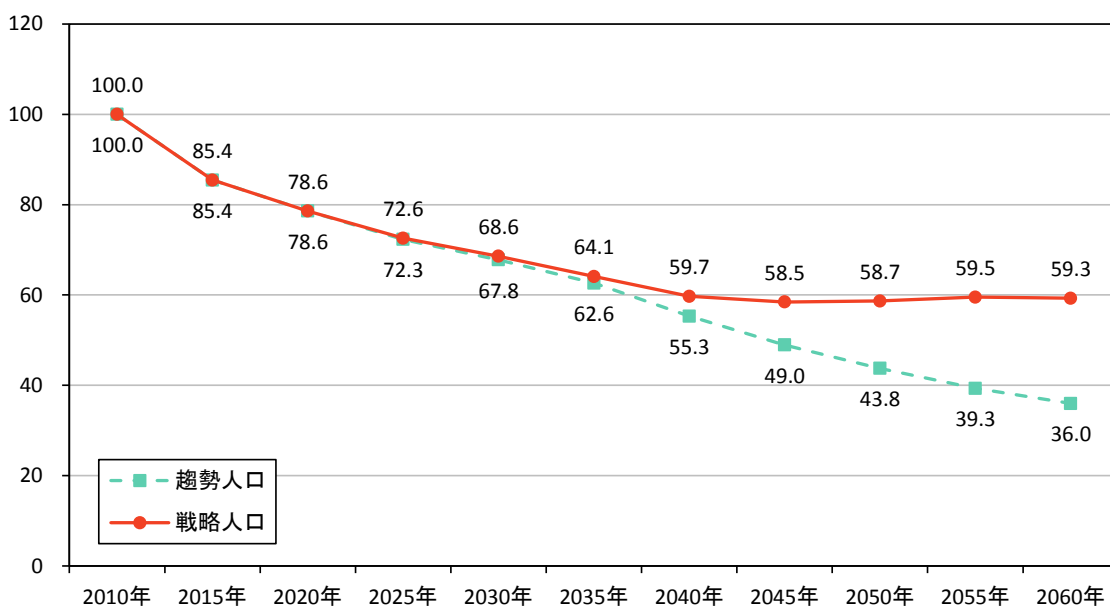
[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、急速に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2040年までは減少の一途を辿ることが想定されます。

○その後は、少子化対策の効果等により、現状の60%程度の水準を維持する見込みです。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代ができるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	7,381	6,307	5,800	5,336	5,003	4,624	4,083	3,613	3,230	2,903	2,655
戦略人口	7,381	6,307	5,800	5,356	5,061	4,730	4,407	4,315	4,331	4,394	4,375

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	85.4	78.6	72.3	67.8	62.6	55.3	49.0	43.8	39.3	36.0
戦略人口	100.0	85.4	78.6	72.6	68.6	64.1	59.7	58.5	58.7	59.5	59.3

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	20.4%	18.4%	17.9%	17.6%	17.7%	17.7%	17.0%	16.3%	15.9%	15.6%	15.7%
戦略人口	20.4%	18.4%	17.8%	17.3%	17.1%	16.8%	16.4%	16.8%	17.6%	18.6%	19.2%

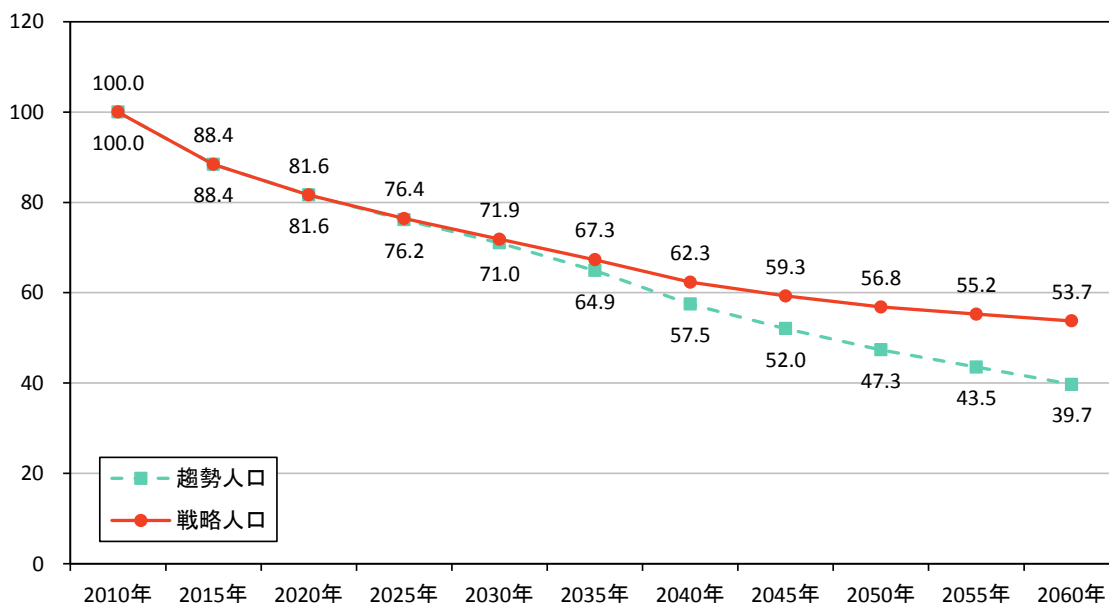
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。

○人口構造の観点からは、2010年の57.8%から2060年には49%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	20,856	18,441	17,028	15,883	14,814	13,537	11,987	10,853	9,873	9,078	8,279
戦略人口	20,856	18,441	17,028	15,940	14,987	14,038	12,997	12,363	11,856	11,521	11,210

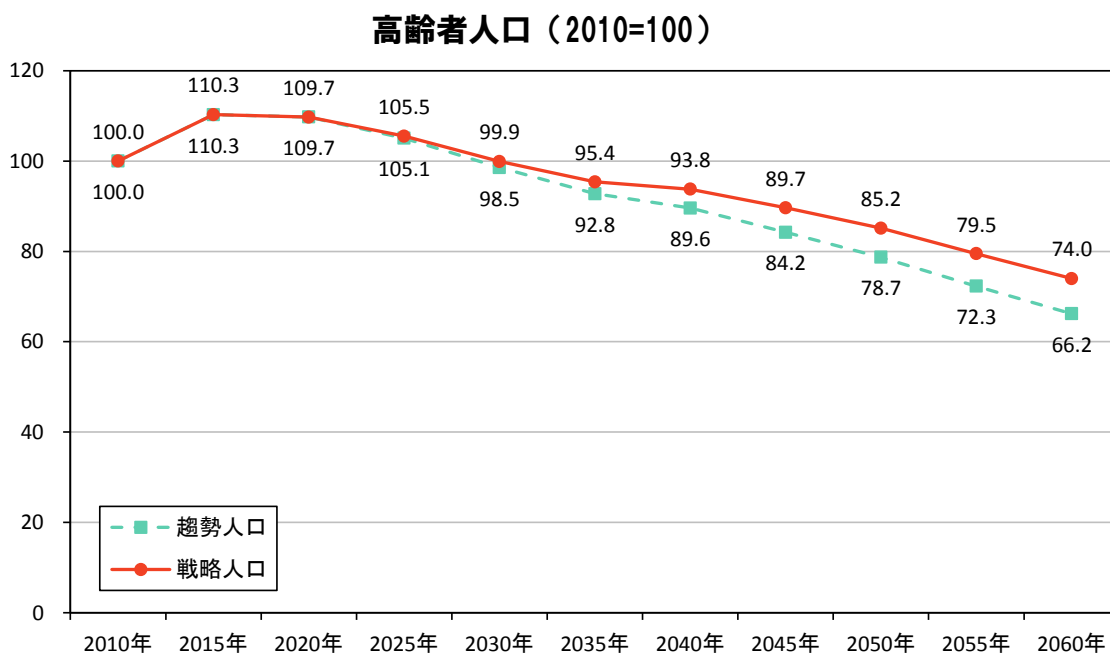
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	88.4	81.6	76.2	71.0	64.9	57.5	52.0	47.3	43.5	39.7
戦略人口	100.0	88.4	81.6	76.4	71.9	67.3	62.3	59.3	56.8	55.2	53.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	57.8%	53.7%	52.5%	52.3%	52.5%	51.9%	49.9%	49.1%	48.6%	48.8%	48.8%
戦略人口	57.8%	53.7%	52.2%	51.4%	50.7%	49.9%	48.5%	48.3%	48.3%	48.7%	49.2%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2015～2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の30.1%から上昇傾向で推移し、2040～2045年に38%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	10,884	12,001	11,945	11,434	10,726	10,098	9,753	9,169	8,567	7,870	7,205
戦略人口	10,884	12,001	11,943	11,483	10,875	10,381	10,205	9,758	9,268	8,653	8,052

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	110.3	109.7	105.1	98.5	92.8	89.6	84.2	78.7	72.3	66.2
戦略人口	100.0	110.3	109.7	105.5	99.9	95.4	93.8	89.7	85.2	79.5	74.0

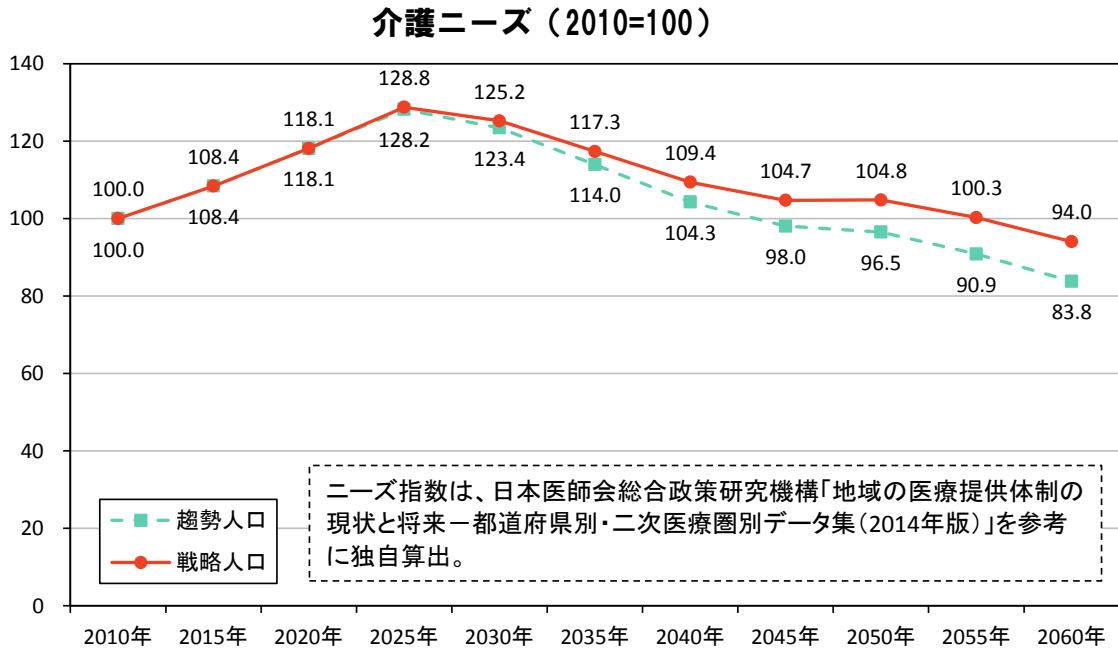
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	30.1%	35.0%	36.8%	37.7%	38.0%	38.7%	40.6%	41.5%	42.2%	42.3%	42.5%
戦略人口	30.1%	35.0%	36.6%	37.0%	36.8%	36.9%	38.1%	38.1%	37.7%	36.6%	35.3%

②介護・医療ニーズの視点からの展望

[介護ニーズ]

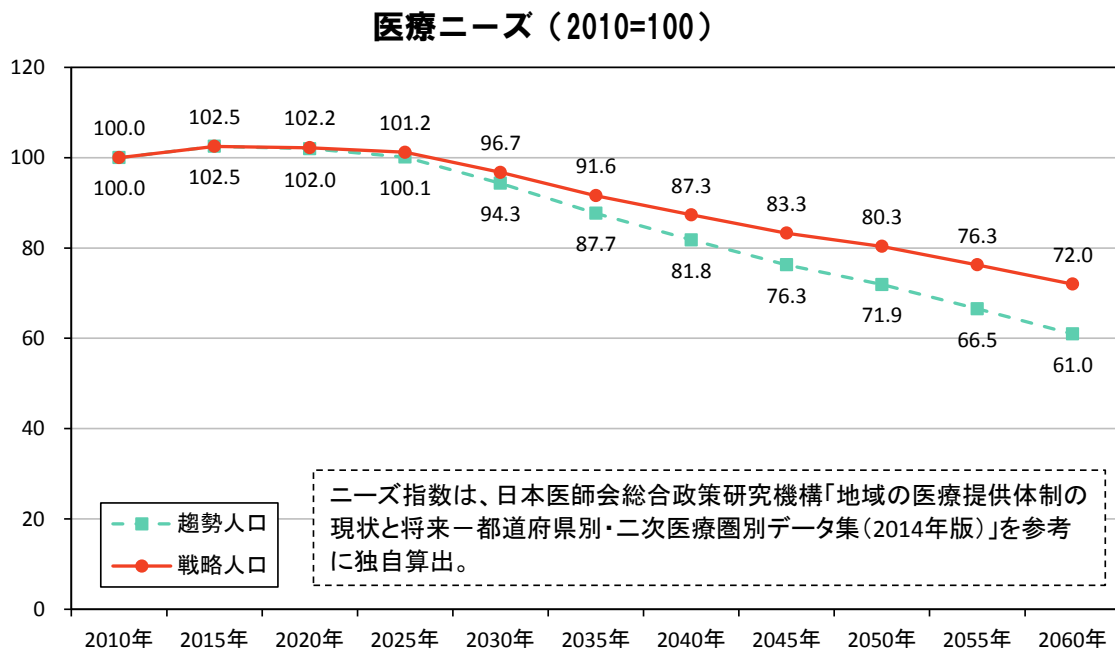
○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加、並びに高齢者の高齢化等を背景に、今後増大し、2025年に現状の129%程度の水準でピークを迎えることが想定されるとともに、2055年までは現状程度以上のニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点から施設・サービスの整備・充実を図っていく必要がありそうです。



[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、今後も現状程度のニーズから大きな増大は見込まれず、2030年以降は縮小していくことが想定されます。



③まとめとしての将来展望

- 戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本市への新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取組を進める必要があります。
- そうした取組を通じて、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- そのためには、本市における地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップや地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。
- こうした地方創生の取組を進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（市民、地域団体、企業、行政など）の存在が不可欠です。
- 浅口市に暮らす市民・仲間として、浅口市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。